

平成27年度 上半期  
大瀨村財政報告書



大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成26年度決算状況並びに平成27年度上半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成27年11月1日

大潟村長 高橋 浩人

# 目 次

## I 決算報告

### 1 決算概要

(1) 決算額 .....	1 ページ
(2) 歳入の執行状況 .....	3 ページ
(3) 歳出の執行状況 .....	5 ページ
(4) 決算額の年度別推移 .....	6 ページ

### 2 繰越事業

(1) 平成25年度から26年度への繰越事業 .....	7 ページ
(2) 平成26年度から27年度への繰越事業 .....	9 ページ

## II 一般会計

### 1 歳入

(1) 予算現額の推移 .....	11 ページ
(2) 構成比 .....	12 ページ
(3) 決算額の年度別推移 .....	15 ページ
(4) 村税の状況 .....	16 ページ
(5) 地方交付税の状況 .....	18 ページ

### 2 歳出

(1) 予算現額の推移 .....	19 ページ
(2) 構成比 .....	20 ページ
(3) 性質別内訳 .....	21 ページ
(4) 決算額の年度別推移 .....	23 ページ
(5) 主な財政指標 .....	24 ページ

### 3 主要な施策の成果

(1) 総務部門 .....	25 ページ
(2) 民生衛生部門 .....	30 ページ
(3) 農林水産業部門 .....	37 ページ
(4) 商工部門 .....	41 ページ
(5) 土木部門 .....	42 ページ

(6) 教育部門	43ページ
----------	-------

### Ⅲ 特別会計

1 診療所	47ページ
2 国民健康保険事業	50ページ
3 介護保険事業	54ページ
4 介護サービス事業	57ページ
5 後期高齢者医療	60ページ
6 水道事業	62ページ
7 公共下水道事業	65ページ

### Ⅳ 付属資料

1 人件費	67ページ
2 基金残高の状況	69ページ
3 資金収支の状況	70ページ
4 村債	71ページ
5 債務負担行為	73ページ
6 施設管理費の状況	75ページ

### Ⅴ 平成26年度上半期の財政状況

1 補正状況	81ページ
2 執行状況	84ページ
3 村民負担の状況	85ページ
4 村有財産の状況	85ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

# I 決算報告

## 1. 決算概要

### (1) 決算額

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入が59億4,612万3,952円、歳出が58億779万2,490円となり、差引残額は1億3,833万1,462円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は2億5,712万3,978円の減となり、増減率では4.1%の減、歳出は2億2,048万4,803円の減となり、増減率で3.7%の減、差引残額は3,663万9,175円の減となり、増減率で20.9%の減となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、①農業基盤整備促進事業の実績減(歳入△6億9,827万4,000円、歳出△6億9,825万6,000円)、②減債基金繰入金の実績減(歳入△5億円)、③財政調整基金積立金の実績減(歳出△1億6,700万円)などが挙げられます。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が16億4,305万6,283円、歳出が15億7,873万7,269円となり、差引残額は、6,431万9,014円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は2,404万3,691円の減となり、増減率では1.4%の減、歳出は1,998万8,003円の減となり、増減率では1.3%の減、差引増減は405万5,688円の減となり、増減率では5.9%の減となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、公共下水道事業特別会計の大潟村公共下水道管渠長寿命化計画策定事業の終了が大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会計名	歳入		歳出		差引増減	
	決算額	前年比	決算額	前年比	金額	前年比
一般会計	5,946,123,952	95.9	5,807,792,490	96.3	138,331,462	79.1
特別会計	1,643,056,283	98.6	1,578,737,269	98.7	64,319,014	94.1
診療所	69,377,892	97.1	66,076,997	100.2	3,300,895	60.3
国民健康保険事業	718,559,052	96.1	694,108,270	96.2	24,450,782	94.9
介護保険事業	251,134,026	101.7	236,118,026	99.8	15,016,000	144.6
介護サービス事業	282,660,482	110.0	273,392,419	109.4	9,268,063	127.4
後期高齢者医療	50,425,475	105.6	50,136,378	105.6	289,097	109.2
水道事業	143,714,248	96.6	138,012,795	96.4	5,701,453	102.4
公共下水道事業	127,185,108	86.2	120,892,384	90.2	6,292,724	46.1
合計	7,589,180,235	96.4	7,386,529,759	96.8	202,650,476	83.3

以上の結果、平成26年度一般会計の歳入歳出差引額は1億3,833万1,462円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,174万円を差し引いた実質収支額は、1億2,659万1,462円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は6,431万9,014円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,000円を差し引いた実質収支額は、6,431万5,014円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	増減率
最終予算額	6,031,800,000	7,791,505,000	△1,759,705,000	△22.6
歳入決算額 A	5,946,123,952	6,203,247,930	△257,123,978	△4.1
歳出決算額 B	5,807,792,490	6,028,277,293	△220,484,803	△3.7
歳入歳出差引額 C=A-B	138,331,462	174,970,637	△36,639,175	△20.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,740,000	8,944,000	2,796,000	31.3
実質収支額 E=C-D	126,591,462	166,026,637	△39,435,175	△23.8
単年度収支額 F=当年E-前年E	△39,435,175	28,673,868	△68,109,043	△237.5
財政調整基金積立額 G	24,000,000	191,000,000	△167,000,000	△87.4
財政調整基金取崩し額 H	129,000,000	0	129,000,000	----
繰上償還金 I	890,500,000	610,420,000	280,080,000	45.9
実質単年度収支額 F+G-H+I	746,064,825	830,093,868	△84,029,043	△10.1

表3 特別会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,657,518,000	1,676,336,000	△18,818,000	△1.1
歳入決算額 A	1,643,056,283	1,667,099,974	△24,043,691	△1.4
歳出決算額 B	1,578,737,269	1,598,725,272	△19,988,003	△1.3
歳入歳出差引額 C=A-B	64,319,014	68,374,702	△4,055,688	△5.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,000	3,553,000	△3,549,000	△99.9
実質収支額 E=C-D	64,315,014	64,821,702	△506,688	△0.8

## (2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額59億6,270万3,545円に対し、収入済額は59億4,612万3,952円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(340万4,395円)、固定資産税(918万8,159円)、軽自動車税(1万5,400円)、ケアハウス入所費負担金(10万6,673円)、墓地管理手数料(1,500円)、誘致企業奨励金返還金(362万9,100円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	730,472,000	749,204,521	736,362,201	234,366	12,607,954	5,890,201	100.8	98.3
2 地 方 譲 与 税	91,001,000	91,873,000	91,873,000	0	0	872,000	101.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,500,000	1,318,000	1,318,000	0	0	△182,000	87.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	424,000	3,492,000	3,492,000	0	0	3,068,000	823.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	1,517,000	1,517,000	0	0	1,417,000	1,517.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	37,000,000	48,695,000	48,695,000	0	0	11,695,000	131.6	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000,000	11,458,000	11,458,000	0	0	△2,542,000	81.8	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	239,000	743,000	743,000	0	0	504,000	310.9	100.0
9 地 方 交 付 税	1,315,663,000	1,309,880,000	1,309,880,000	0	0	△5,783,000	99.6	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	1,160,000	1,160,000	0	0	△40,000	96.7	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	33,164,000	35,197,549	35,090,876	0	106,673	1,926,876	105.8	99.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	42,433,000	42,568,850	42,567,350	0	1,500	134,350	100.3	100.0
13 国 庫 支 出 金	1,724,349,000	1,659,156,357	1,659,156,357	0	0	△65,192,643	96.2	100.0
14 県 支 出 金	293,228,000	297,075,271	297,075,271	0	0	3,847,271	101.3	100.0
15 財 産 収 入	2,566,000	2,589,267	2,589,267	0	0	23,267	100.9	100.0
16 寄 附 金	1,239,000	1,409,000	1,409,000	0	0	170,000	113.7	100.0
17 繰 入 金	135,000,000	135,000,000	135,000,000	0	0	0	100.0	100.0
18 繰 越 金	174,970,000	174,970,637	174,970,637	0	0	637	100.0	100.0
19 諸 収 入	93,752,000	62,396,093	58,766,993	0	3,629,100	△34,985,007	62.7	94.2
20 村 債	1,339,500,000	1,333,000,000	1,333,000,000	0	0	△6,500,000	99.5	100.0
歳 入 合 計	6,031,800,000	5,962,703,545	5,946,123,952	234,366	16,345,227	△85,676,048	98.6	99.7



なお、13款国庫支出金及び19款諸収入の予算現額に比し増減の中には、翌年度へ繰り越した事業(繰越明許費)の未収入特定財源が含まれています。

(9ページ表12)

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額16億4,989万1,842円に対し、収入済額は16億4,305万6,283円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(488万8,346円)介護保険事業特別会計の介護保険料(7万5,716円)、水道事業特別会計の水道使用料(77万796円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(78万6,301円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	68,788,000	69,377,892	69,377,892		0	589,892	100.9	100.0
2 国民健康保険事業	739,334,000	723,761,798	718,559,052	314,400	4,888,346	△20,774,948	97.2	99.3
3 介護保険事業	250,415,000	251,209,742	251,134,026	0	75,716	719,026	100.3	100.0
4 介護サービス事業	279,260,000	282,660,482	282,660,482	0	0	3,400,482	101.2	100.0
5 後期高齢者医療	50,651,000	50,425,475	50,425,475	0	0	△225,525	99.6	100.0
6 水道事業	141,267,000	144,485,044	143,714,248	0	770,796	2,447,248	101.7	99.5
7 公共下水道事業	127,803,000	127,971,409	127,185,108	0	786,301	△617,892	99.5	99.4
歳入合計	1,657,518,000	1,649,891,842	1,643,056,283	314,400	6,521,159	△14,461,717	99.1	99.6

### (3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は7,397万3千円、特別会計は公共下水道事業特別会計の150万4千円でした。

(9ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	67,383,000	67,203,811	0	179,189	99.7
2 総務費	641,070,000	571,848,568	52,430,000	16,791,432	89.2
3 民生費	580,501,000	555,988,233	0	24,512,767	95.8
4 衛生費	276,320,000	270,066,974	0	6,253,026	97.7
5 農林水産業費	1,882,017,000	1,837,071,511	4,063,000	40,882,489	97.6
6 商工費	161,506,000	147,696,865	11,240,000	2,569,135	91.4
7 土木費	520,936,000	503,663,454	0	17,272,546	96.7
8 消防費	392,420,000	376,971,632	0	15,448,368	96.1
9 教育費	349,015,000	328,259,322	6,240,000	14,515,678	94.1
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	1,154,917,000	1,149,022,120	0	5,894,880	99.5
12 予備費	5,714,000	0	0	5,714,000	----
歳出合計	6,031,800,000	5,807,792,490	73,973,000	150,034,510	96.3

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	68,788,000	66,076,997	0	2,711,003	96.1
2 国民健康保険事業	739,334,000	694,108,270	0	45,225,730	93.9
3 介護保険事業	250,415,000	236,118,026	0	14,296,974	94.3
4 介護サービス事業	279,260,000	273,392,419	0	5,867,581	97.9
5 後期高齢者医療	50,651,000	50,136,378	0	514,622	99.0
6 水道事業	141,267,000	138,012,795	0	3,254,205	97.7
7 公共下水道事業	127,803,000	120,892,384	1,504,000	5,406,616	94.6
歳出合計	1,657,518,000	1,578,737,269	1,504,000	77,276,731	95.2

#### (4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から26年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

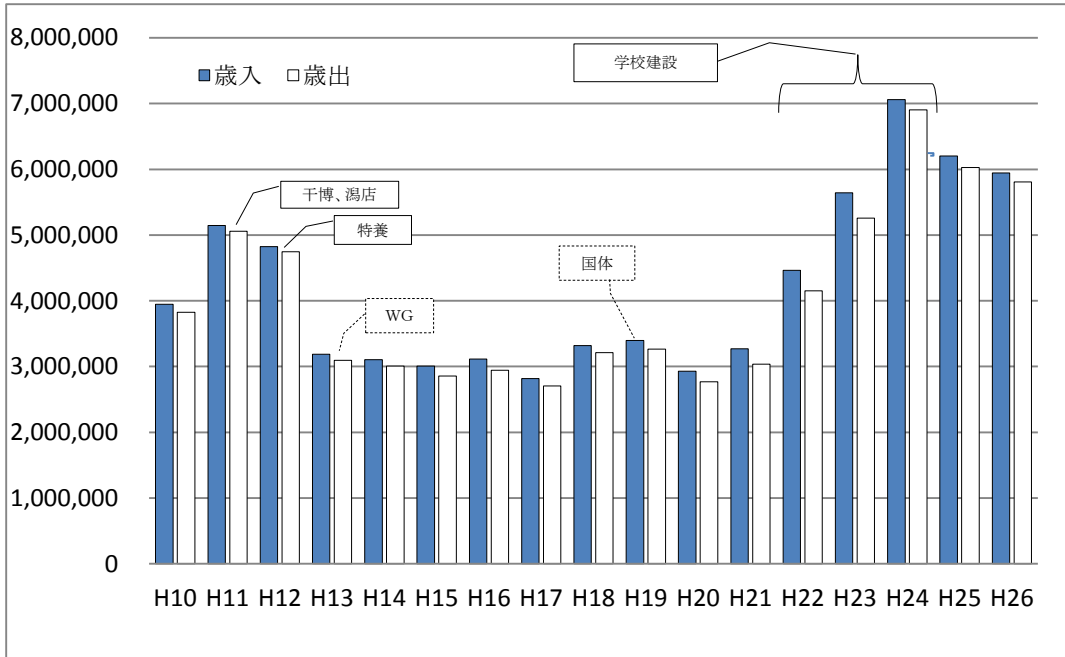
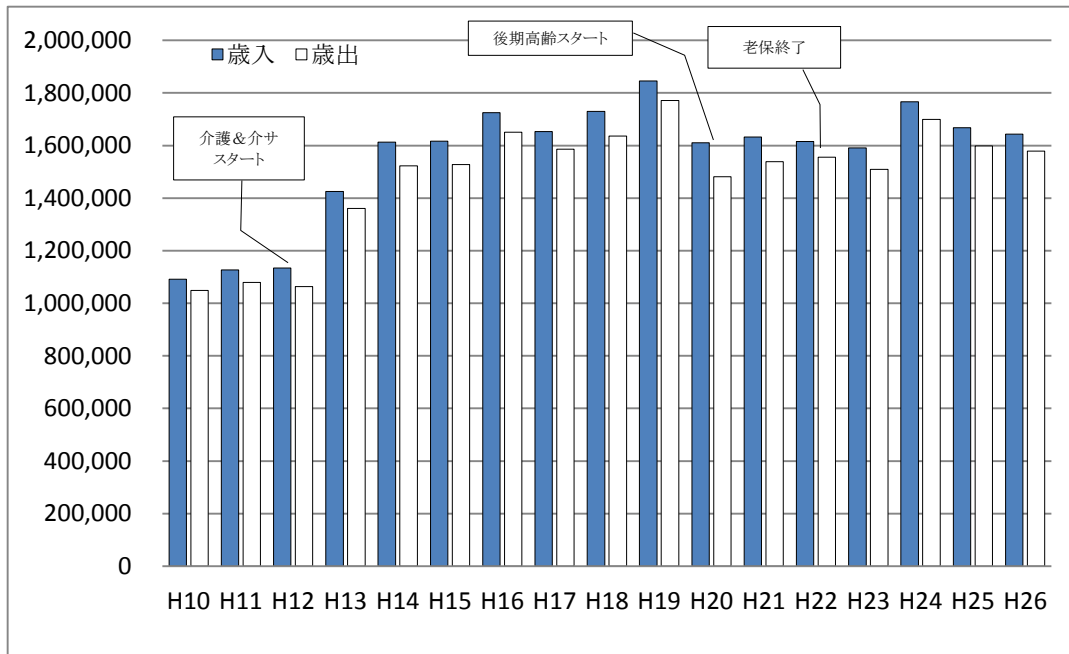


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



## 2 繰越事業

### (1)平成25年度から26年度への繰越事業

平成26年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成25年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で15億4,680万4,000円、歳出で15億4,654万5,160円となり、公共下水道事業特別会計は歳入で665万3,000円、歳出で634万3,000円となりました。

事業の内訳は、一般会計は①農業基盤整備促進事業、②街灯LED化事業、③大潟村環状線舗装補修事業、④橋りょう改修事業となっています。また、公共下水道事業特別会計は①秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金、②マンホールポンプ制御盤更新事業となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-3 農林水産業費国庫補助金	1,345,936,000	1,317,035,000	1,317,035,000	0	農業基盤整備促進事業費補助金	P23
2	13-2-4 土木費国庫補助金	142,562,000	137,525,000	137,525,000	0	社会資本整備総合交付金	P23
3	18-1-1 繰越金	8,944,000	8,944,000	8,944,000	0	前年度繰越金	P33
4	20-1-2 道路事業債	86,100,000	83,300,000	83,300,000	0	道路事業	P39
合 計		1,583,542,000	1,546,804,000	1,546,804,000	0		

表9 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	5-1-1 繰越金	3,553,000	3,553,000	3,553,000	0	前年度繰越金	P317
	7-1-1 公共下水道債	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0	流域下水道事業債	P319
合 計		6,653,000	6,653,000	6,653,000	0		

表10 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	5-1-3 農業振興費	19負担金補助 及び交付金	1,345,936,000	1,317,053,000	28,883,000	農業基盤整備促進事業	P113
		小 計	1,345,936,000	1,317,053,000	28,883,000		P113
2	7-1-1 土木総務費	15工事請負費	64,538,000	56,971,080	7,566,920	街灯LED化事業	P133
		小 計	64,538,000	56,971,080	7,566,920		P133
3	7-2-1 道路橋りょう維持 費	13委託料	2,033,000	1,544,400	488,600	大潟村環状線舗装補修事 業	P135
		15工事請負費	13,500,000	13,441,680	58,320	大潟村環状線舗装補修事 業	P135
		13委託料	4,860,000	4,860,000	0	橋りょう改修事業	P135
		15工事請負費	152,675,000	152,675,000	0	橋りょう改修事業	P137
		小 計	173,068,000	172,521,080	546,920		
合 計			1,583,542,000	1,546,545,160	36,996,840		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計 名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	3,114,000	3,103,000	11,000	秋田湾・雄物川流域下水 道事業負担金	P321
	1-2-1 公共下水道管理 費	15工事請負費	3,539,000	3,240,000	299,000	マンホールポンプ制御盤 更新事業	P323
合 計			6,653,000	6,343,000	310,000		

## (2) 平成26年度から27年度への繰越事業

平成26年度から27年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で7,397万3,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で150万4,000円でした。

その内訳は、一般会計は①大潟村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業(地方創生)、②プレミアム商品券発行事業(地方創生)、③村創立50周年記念事業(連続フォーラム)、④道の駅「食」の提供・販売推進事業(未来づくり・地方創生)、⑤地場産品加工開発支援事業(未来づくり・地方創生)、⑥農業体験を通じた定住化促進事業(地方創生)、⑦交流人口経済波及効果分析事業(地方創生)、⑧交流宿泊等誘致事業(地方創生)、⑨在宅子育て支援事業(地方創生)となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:千円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	村債	諸収入		
一般会計	1 総務費	大潟村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業(地方創生)	9,430,000		9,310,000			120,000	
	1 総務費	プレミアム商品券発行事業(地方創生)	40,000,000		7,000,000		33,000,000	0	
	1 総務費	村創立50周年記念事業(連続フォーラム)	3,000,000					3,000,000	
	5 農林水産業費	道の駅「食」の提供・販売推進事業(未来づくり・地方創生)	1,400,000		1,300,000			100,000	
	5 農林水産業費	地場産品加工開発支援事業(未来づくり・地方創生)	1,300,000		1,200,000			100,000	
	5 農林水産業費	農業体験を通じた定住化促進事業(地方創生)	1,363,000		1,153,000			210,000	
	6 商工費	交流人口経済波及効果分析事業(地方創生)	3,240,000		690,000			2,550,000	
	6 商工費	交流宿泊等誘致事業(地方創生)	8,000,000		7,863,000			137,000	
	9 教育費	在宅子育て支援事業(地方創生)	6,240,000		717,000			5,523,000	
		小計		73,973,000	0	29,233,000	0	33,000,000	11,740,000
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	1,504,000			1,500,000		4,000	
	小計		1,504,000	0	0	1,500,000	0	4,000	
合計			75,477,000	0	29,233,000	1,500,000	33,000,000	11,744,000	

《財政用語説明》

**【繰越明許費】**

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

**【事故繰越】**

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

**【継続費通次繰越】**

継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行すること。

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### (1) 予算現額の推移

平成26年度は、当初予算額の41億1,300万円に平成25年度からの繰越事業費である15億8,354万2千円を加えた56億9,654万2千円で年度当初を迎えましたが、7回の補正をした結果、最終予算現額は60億3,180万円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金 22,464千円(9月)
- ・地域住民生活等緊急支援交付金(先行型) 21,516千円(3月)
- ・プレミアム商品券販売金 33,000千円(3月)
- ・市町村振興資金 818,300千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額 充当額	6月補正	9月補正	9月補正 (追加)	11月補正 (臨時)	11月補正 (専決)	12月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	751,672								△21,200	730,472
2 地方譲与税	91,001									91,001
3 利子割交付金	1,500									1,500
4 配当割交付金	300								124	424
5 株式等譲渡 所得割交付金	100									100
6 地方消費税 交付金	30,000								7,000	37,000
7 自動車取得 税交付金	14,000									14,000
8 地方特例 交付金	402								△163	239
9 地方交付税	1,294,553		9,720						11,390	1,315,663
10 交通安全対策 特別交付金	1,200									1,200
11 分担金及び 負担金	33,164									33,164
12 使用料及び 手数料	42,433									42,433
13 国庫支出金	952,220	1,488,498	2,610	2,804			2,071	6,278	△730,132	1,724,349
14 県支出金	274,241		2,600	25,175				1,349	△10,137	293,228
15 財産収入	2,516							50		2,566
16 寄附金	2								1,237	1,239
17 繰入金	129,000								6,000	135,000
18 繰越金	10,000	8,944	21,973	95,702	3,864	3,809	77	27,009	3,592	174,970
19 諸収入	39,396			30	519			26	53,781	93,752
20 村債	445,300	86,100							808,100	1,339,500
歳入合計	4,113,000	1,583,542	36,903	123,711	4,383	3,809	2,148	34,712	129,592	6,031,800



## (2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①国庫支出金16億5,915万6,357円(27.9%)、②村債13億3,300万円(22.4%)、③地方交付税13億998万円(22.0%)、④村税7億3,636万2,201円(12.4%)、⑤県支出金2億9,707万5,271円(5.0%)でした。

平成26年度の特徴として、ふるさと納税の実績増により寄附金が前年度比で3,031.

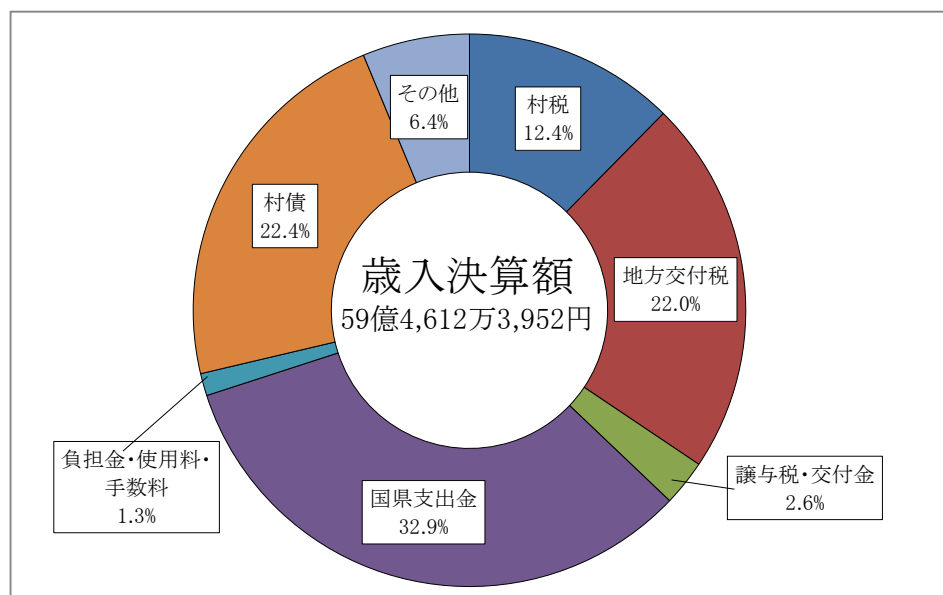
1%の増、繰上償還の財源として市町村振興資金を借入したことより村債が前年度比で240.7%の増となりました。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	736,362,201	12.4	786,873,464	12.7	△50,511,263	△6.4
2 地 方 譲 与 税	91,873,000	1.5	96,652,000	1.6	△4,779,000	△4.9
3 利 子 割 交 付 金	1,318,000	0.0	1,685,000	0.0	△367,000	△21.8
4 配 当 割 交 付 金	3,492,000	0.1	1,863,000	0.0	1,629,000	87.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,517,000	0.0	2,079,000	0.0	△562,000	△27.0
6 地方消費税交付金	48,695,000	0.8	42,208,000	0.7	6,487,000	15.4
7 自動車取得税交付金	11,458,000	0.2	19,561,000	0.3	△8,103,000	△41.4
8 地方特例交付金	743,000	0.0	499,000	0.0	244,000	48.9
9 地方交付税	1,309,880,000	22.0	1,503,085,000	24.2	△193,205,000	△12.9
10 交通安全対策特別交付金	1,160,000	0.0	1,326,000	0.0	△166,000	△12.5
11 分担金及び負担金	35,090,876	0.6	32,301,482	0.5	2,789,394	8.6
12 使用料及び手数料	42,567,350	0.7	43,298,134	0.7	△730,784	△1.7
13 国 庫 支 出 金	1,659,156,357	27.9	2,381,589,591	38.4	△722,433,234	△30.3
14 県 支 出 金	297,075,271	5.0	183,961,983	3.0	113,113,288	61.5
15 財 産 収 入	2,589,267	0.0	1,831,897	0.0	757,370	41.3
16 寄 附 金	1,409,000	0.0	45,000	0.0	1,364,000	3,031.1
17 繰 入 金	135,000,000	2.3	520,000,000	8.4	△385,000,000	△74.0
18 繰 越 金	174,970,637	2.9	157,002,769	2.5	17,967,868	11.4
19 諸 収 入	58,766,993	1.0	36,085,610	0.6	22,681,383	62.9
20 村 債	1,333,000,000	22.4	391,300,000	6.3	941,700,000	240.7
歳 入 合 計	5,946,123,952	100.0	6,203,247,930	100.0	△257,123,978	△4.1

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

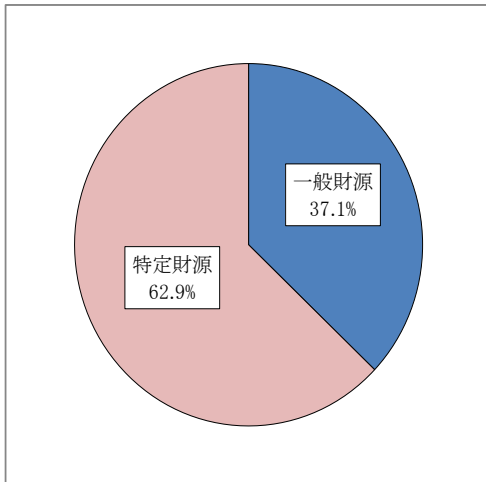
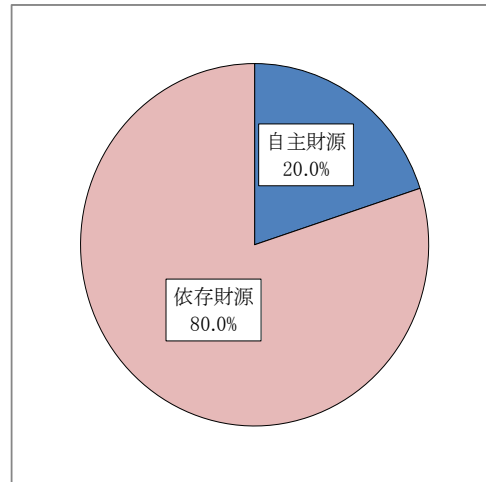


図5 自主財源と依存財源の構成比



### 《財政用語説明》

#### 【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

#### 【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

#### 【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

#### 【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

### (3) 決算額の年度別推移

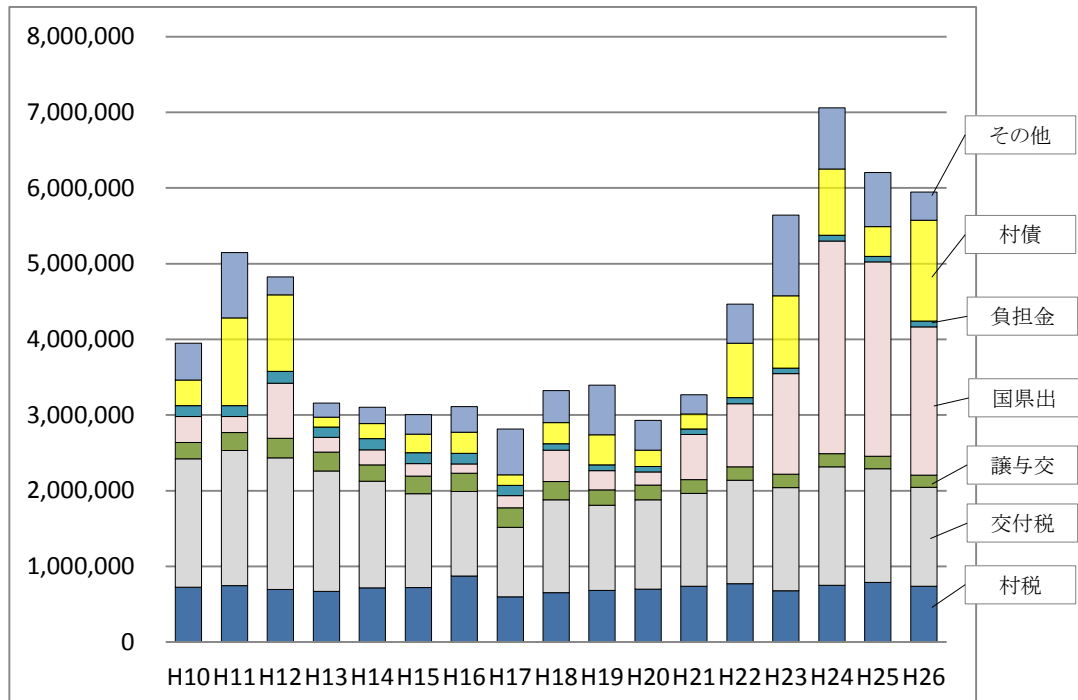
平成10年度から26年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度は小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成26年度でも前年度決算額を下回りました。

減額の要因となった主なものは12ページの表14にあるとおり、減となった額の多い順に、①国庫支出金(△7億2,243万3,234円)、②繰入金(△3億8,500万円)、③地方交付税(△1億9,320万5,000円)、④村税(△5,051万1,263円)、⑤自動車取得税交付金(△810万3,000円)でした。

平成26年度の特徴として、国庫支出金が減となっていることが現れています。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



#### (4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成26年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は米価下落による農業所得の減少のため減、固定資産税は家屋の新增築および償却資産の増加による増、軽自動車税は登録台数の増、村たばこ税は消費税増税に伴うたばこ単価値上げにより買い控えが起こったため減、入湯税は村内温泉施設の利用料値上げによる利用者の減少及び非課税対象者拡大による減となりました。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

表15 現年度分調定額の前年比較 (単位:円、%)

	平成26年度		平成25年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	247,414,400	33.5	301,964,300	38.3	△ 54,549,900	△ 18.1
村民税(法人)	21,047,000	2.9	22,238,200	2.8	△ 1,191,200	△ 5.4
固定資産税	400,052,200	54.2	391,661,400	49.6	8,390,800	2.1
軽自動車税	12,881,500	1.7	12,607,700	1.6	273,800	2.2
村たばこ税	17,183,785	2.3	18,061,818	2.3	△ 878,033	△ 4.9
入湯税	39,722,250	5.4	42,436,950	5.4	△ 2,714,700	△ 6.4
合計	738,301,135	100.0	788,970,368	100.0	△ 50,669,233	△ 6.4

表16 現年度分収入済額の前年比較 (単位:円、%)

	平成26年度		平成25年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	246,178,201	33.5	301,509,959	38.4	△ 55,331,758	△ 18.4
村民税(法人)	21,047,000	2.9	22,238,200	2.8	△ 1,191,200	△ 5.4
固定資産税	398,794,361	54.2	389,448,200	49.5	9,346,161	2.4
軽自動車税	12,873,300	1.8	12,578,100	1.6	295,200	2.3
村たばこ税	17,183,785	2.3	18,061,818	2.3	△ 878,033	△ 4.9
入湯税	39,722,250	5.4	42,436,950	5.4	△ 2,714,700	△ 6.4
合計	735,798,897	100.0	786,273,227	100.0	△ 50,474,330	△ 6.4

表17 調定額に対する徴収率の前年比較 (単位:%)

	平成26年度	平成25年度	比較増減
村民税(個人)	99.50	99.85	△ 0.35
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.69	99.43	0.26
軽自動車税	99.94	99.77	0.17
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増により増加傾向にあります。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:千円)

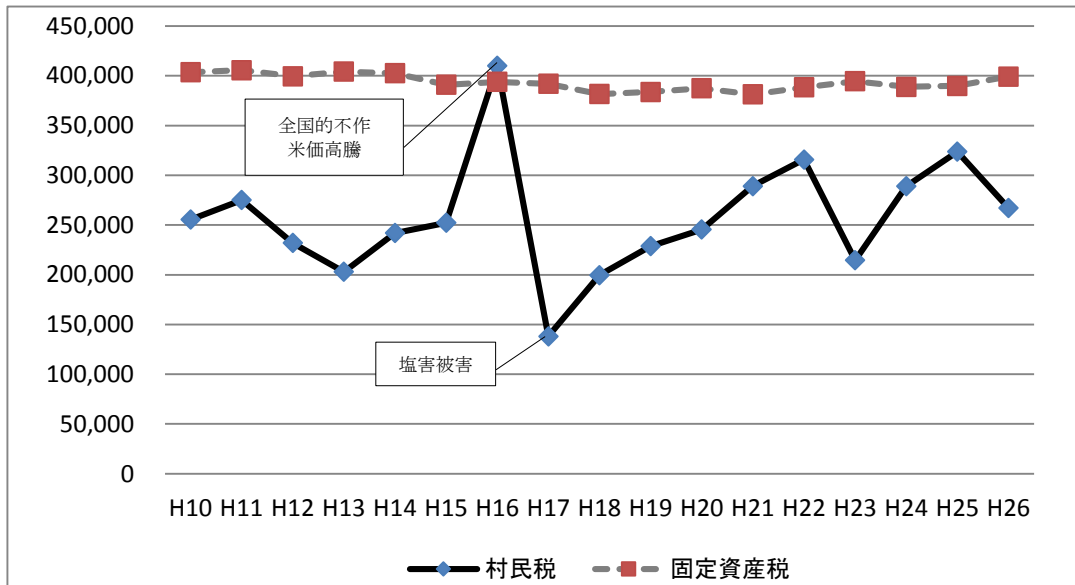
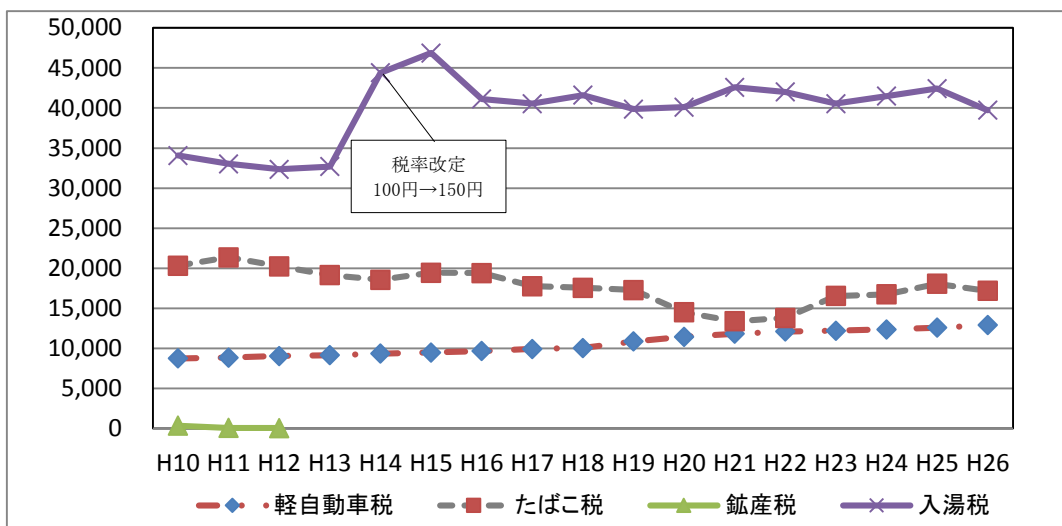


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:千円)



### (5) 地方交付税の状況

地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。平成26年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、1億, 9, 320万5, 000円の減となり、増減率は12.9%の減となりました。

減となった主な理由ですが、普通交付税では平成24年度からの算定費目である、地域経済・雇用対策費の補正係数の上限が引き下げられたこと(13→9)によるものです。

また、特別交付税については、環境負荷軽減にかかる経費が算定対象外になったこと等により減となっております。

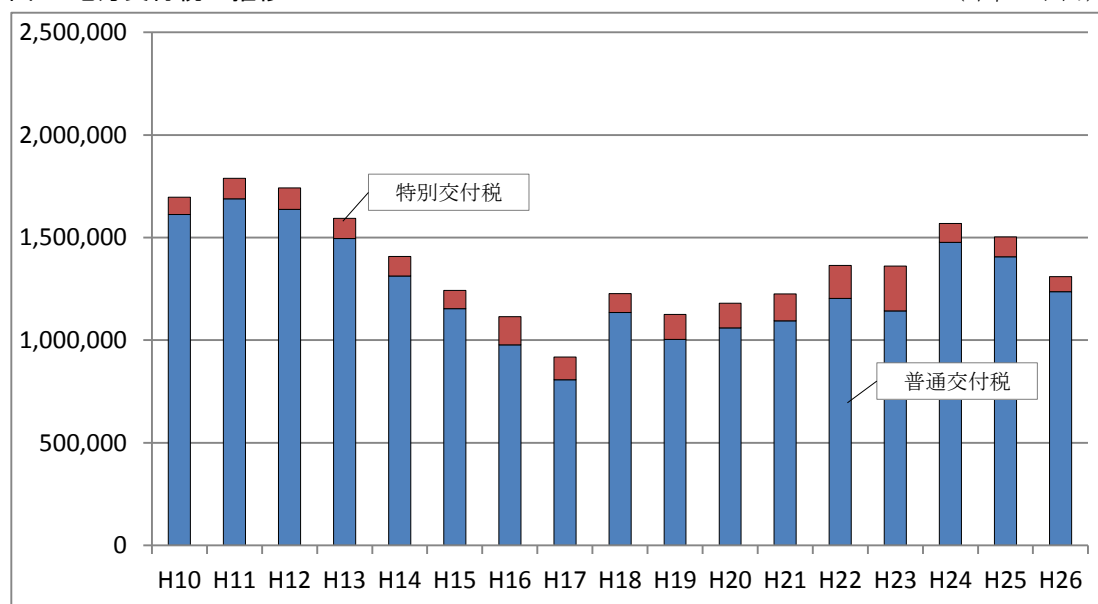
表18 地方交付税の前年比較

(単位:円、%)

	平成26年度		平成25年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,235,943,000	94.4	1,406,108,000	93.6	△ 170,165,000	△ 12.1
特別交付税	73,937,000	5.6	96,977,000	6.5	△ 23,040,000	△ 23.8
合計	1,309,880,000	100.0	1,503,085,000	100.0	△ 193,205,000	△ 12.9

図9 地方交付税の推移

(単位:千円)



## 2 歳 出

### (1) 予算現額の推移

平成26年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、7回の補正をした結果、最終予算現額は60億3,180万円となりました。

#### 【主な補正予算】

・公共施設再生可能エネルギー等導入事業	22,464千円(9月)
・大潟村太陽光発電事業	40,000千円(9月)
・「潟の店」施設整備事業(未来づくり)	26,386千円(9月)
・橋りょう改修事業	22,465千円(12月)
・財政調整基金積立金	23,000千円(3月)
・プレミアム商品券発行事業(地方創生)	40,000千円(3月)
・中央地内側溝高圧洗浄事業	32,368千円(3月)
・繰上償還事業	890,500千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰 事 業 越 費 額	6月補正	9月補正	9月補正 (追加)	11月補正 (臨時)	11月補正 (専決)	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	67,629		26					11	△283		67,383
2 総 務 費	523,983		6,144	14,633			2,148	5,963	88,199		641,070
3 民 生 費	551,609		21,672	8,320				1,381	△2,652	171	580,501
4 衛 生 費	244,563		2,511	65,167				8	△35,929		276,320
5 農林水産業費	1,199,572	1,345,936	14,397	33,898		3,809		△2,896	△712,699		1,882,017
6 商 工 費	152,688		△4,616					532	8,787	4,115	161,506
7 土 木 費	322,306	237,606	20	932				24,936	△64,864		520,936
8 消 防 費	399,433			245	4,383			355	△11,996		392,420
9 教 育 費	376,236		△3,251	516				4,422	△28,908		349,015
10 災 害 復 旧 費	1										1
11 公 債 費	264,980								889,937		1,154,917
12 予 備 費	10,000									△4,286	5,714
歳 出 合 計	4,113,000	1,583,542	36,903	123,711	4,383	3,809	2,148	34,712	129,592	0	6,031,800



## (2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①農林水産業費(31.6%)、②公債費(19.8%)、③総務費(9.8%)、④民生費(9.6%)、⑤土木費(8.7%)、でした。

前年と比べ増減が大きかったものは、増額分では①公債費(2億9,184万2,302円増)、②消防費(2億3,388万1,429円増)となっており、減額分では①農林水産業費(6億3,752万4,555円減)、②総務費(1億1,770万3,825円減)となっております。

増減の理由等は下記のとおりです。

### 【26年度歳出の特徴】

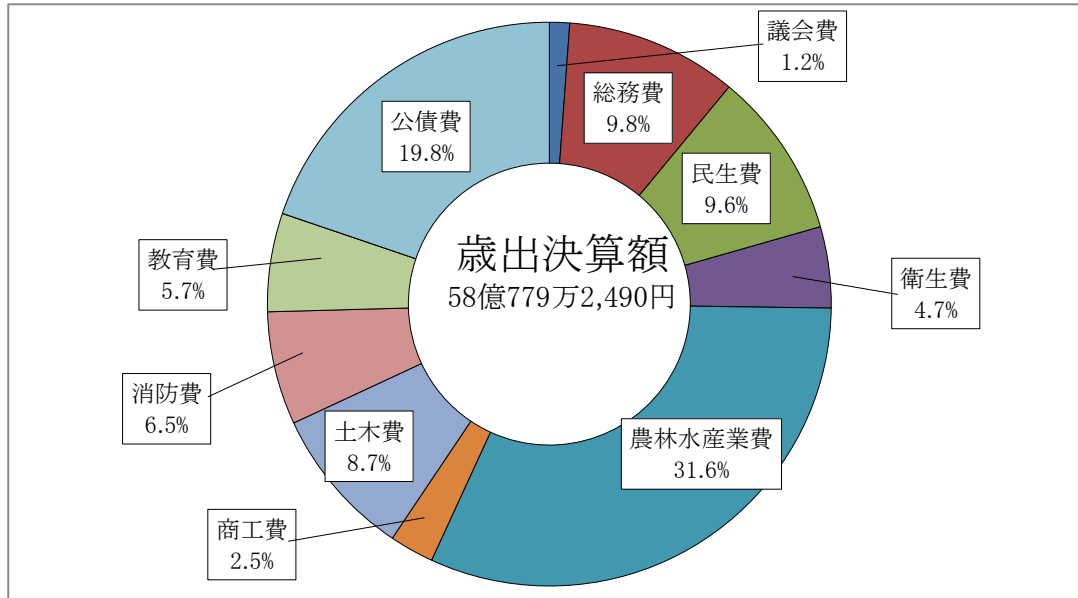
- ・繰上償還事業の実績増 2億8,008万円(公債費)
- ・防災行政無線更新事業の実績増 2億1,363万390円(消防費)
- ・農業基盤整備促進事業の実績減 △6億9,825万6,000円(農林水産業費)
- ・財政調整基金積立金の実績減 △1億6,700万円(総務費)

表20 歳出決算額の前年比較

(単位:円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	67,203,811	1.2	66,055,771	1.1	1,148,040	1.7
2 総務費	571,848,568	9.8	689,552,393	11.4	△ 117,703,825	△17.1
3 民生費	555,988,233	9.6	505,173,888	8.4	50,814,345	10.1
4 衛生費	270,066,974	4.7	295,212,331	4.9	△ 25,145,357	△8.5
5 農林水産業費	1,837,071,511	31.6	2,474,596,066	41.0	△ 637,524,555	△25.8
6 商工費	147,696,865	2.5	158,898,092	2.6	△ 11,201,227	△7.0
7 土木費	503,663,454	8.7	483,020,181	8.0	20,643,273	4.3
8 消防費	376,971,632	6.5	143,090,203	2.4	233,881,429	163.5
9 教育費	328,259,322	5.7	314,986,400	5.2	13,272,922	4.2
10 災害復旧費	0	0.0	40,512,150	0.7	△ 40,512,150	---
11 公債費	1,149,022,120	19.8	857,179,818	14.2	291,842,302	34.0
合計	5,807,792,490	100.0	6,028,277,293	100.0	△ 220,484,803	△3.7

図10 歳出決算額の構成比



### (3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①普通建設事業費(37.5%)、②公債費(19.8%)、③物件費(13.1%)、④人件費(10.5%)、⑤補助費等(9.4%)でした。

前年と比べ増減の大きかったものは、増額分では①公債費(2億9,184万2,302円増)、②人件費(1億3,607万741円増)となっており、減額分では、①普通建設事業費(5億7,308万1,941円減)、②積立金(1億9,879万2,000円減)となっております。

増減の理由については、①公債費は繰り上げ償還の実績によるもの、②人件費については、職員の雇用形態の見直し(臨時職員→非常勤職員)によるものです。

また、減額分については、①普通建設事業費は農業基盤整備促進事業の実績によるもの、②積立金は財政調整基金積立金の実績によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義 務 的 経 費	1,930,026,044	33.2	1,488,853,862	24.7	441,172,182	29.6
1 人 件 費	612,481,774	10.5	476,411,033	7.9	136,070,741	28.6
2 扶 助 費	168,522,150	2.9	155,263,011	2.6	13,259,139	8.5
3 公 債 費	1,149,022,120	19.8	857,179,818	14.2	291,842,302	34.0
2 その他の行政経費	1,702,690,194	29.3	1,750,753,088	29.0	△48,062,894	△2.7
1 物 件 費	758,579,168	13.1	663,414,046	11.0	95,165,122	14.3
2 維 持 補 修 費	89,057,112	1.5	105,346,007	1.7	△16,288,895	△15.5
3 補 助 費 等	547,021,516	9.4	500,803,035	8.3	46,218,481	9.2
4 積 立 金	47,238,000	0.8	246,030,000	4.1	△198,792,000	△80.8
5 投資及び出資金・貸付金	45,000,000	0.8	5,000,000	0.1	40,000,000	800.0
6 繰 出 金	215,794,398	3.7	230,160,000	3.8	△14,365,602	△6.2
3 投 資 的 経 費	2,175,076,252	37.5	2,788,670,343	46.3	△613,594,091	△22.0
1 普 通 建 設 事 業 費	2,175,076,252	37.5	2,748,158,193	45.6	△573,081,941	△20.9
2 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	40,512,150	0.7	△40,512,150	---
合 計	5,807,792,490	100.0	6,028,277,293	100.0	△220,484,803	△3.7

図11 性質別内訳の構成比

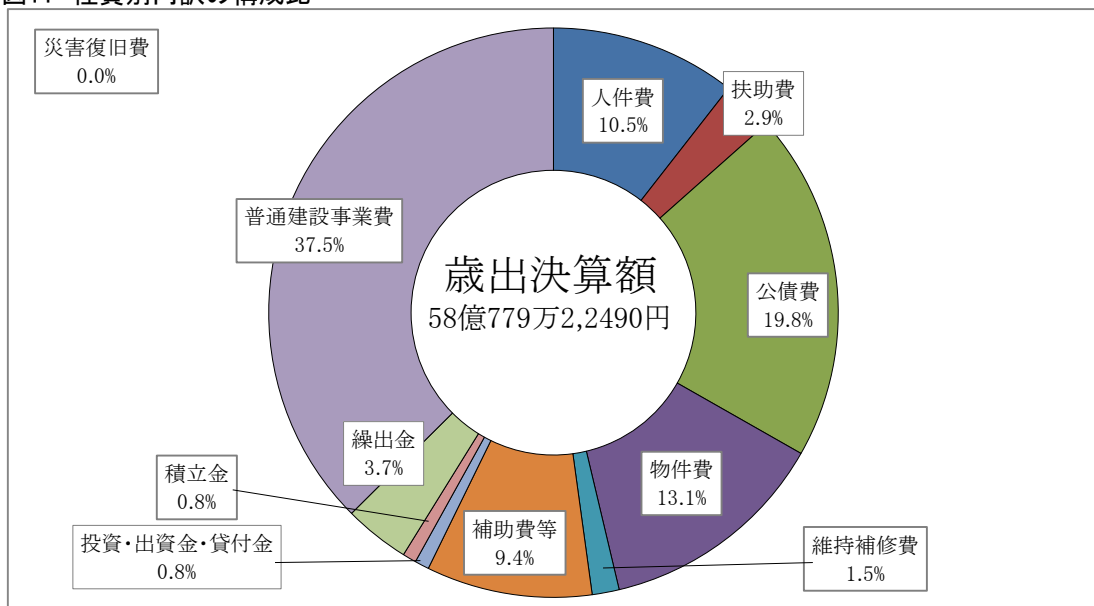
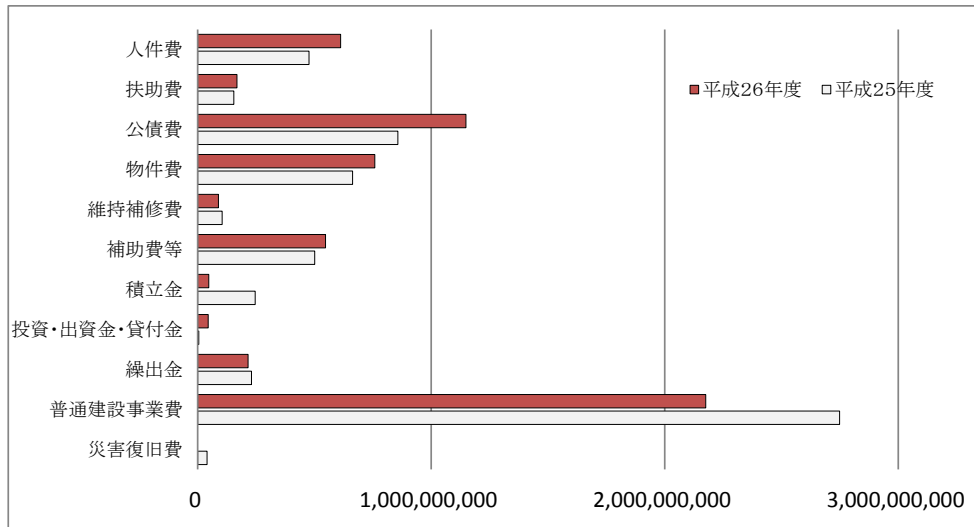


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

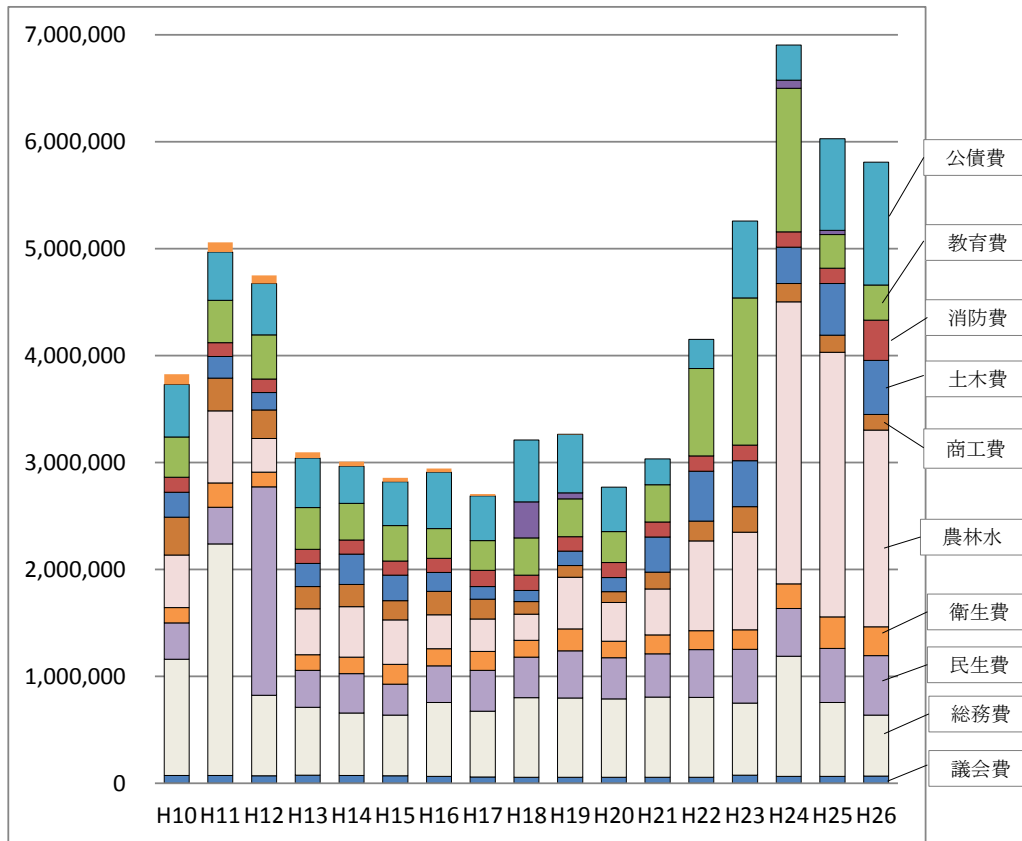


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から26年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、ここ数年は上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度は前年度から減となり、平成26年度も前年度から減となりました。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%)

No.	区 分	H26	H25	増減	参 考
1	標準財政規模	2,280,737	2,443,927	△ 163,190	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	87.5	79.8	7.7	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.33	0.34	△ 0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.7	7.0	△ 1.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことで、実質収支比率が黒字なら正数、赤字の場合は負数で表されます。一般的に3~5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	4.3	5.3	△ 1.0	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	65.5	49.0	16.5	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営が制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	295	326	△ 31	年度末積立金残高を平成26年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,216	1,164	52	年度末村債残高を平成26年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	108	91	17	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成26年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

### 3 主要な施策の成果

#### (1) 総務部門

##### 【議会事務局】

###### (1) 議員研修事業

###### 【事業費 956 千円（一般財源 956 千円）】

2班に分かれ、タブレット端末の導入や滞在型市民農園の視察研修を実施し、議員の資質の向上と共通認識の醸成を図りました。

- ・参加者 14名(A班8名、B班6名)
- ・視察先 A班 埼玉県小鹿野町、群馬県神流町、埼玉県飯能市  
B班 千葉県習志野市、千葉県和郷園、茨城県八千代町

事業実績額

決算書ページ

P41

##### 【総務企画課】

###### (1) 職員研修事業

###### 【事業費 1,212 千円（一般財源 1,212 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己研修を支援しました。

また、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

###### (2) 職員福利厚生事業

###### 【事業費 2,122 千円（一般財源 2,122 千円）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努め、もって村政の発展に寄与することを目的とし、実施しました。

###### ○健康増進事業

- ・総合健診(実施日 10/6、7) 受診者 87名
- ・人間ドック 受診者 35名(1泊2日 25名、日帰り 10名)
- ・インフルエンザ予防接種 接種者 55名

P45

P45

○リフレッシュ支援事業

- ・大会参加費等(エコムーフ、運動会、駅伝大会等)

(3)男鹿半島・大潟ジオパーク推進事業(未来づくり)

P45

【事業費 23,853 千円 (県 10,000 千円・一般財源 13,853 千円)】

男鹿市とともに、男鹿半島・大潟ジオパーク事業を実施するとともに、世界ジオパーク認定を目指します。そのための環境整備としてあきた未来づくり協働プログラム事業でジオサイト説明看板等の整備をしました。

また、国民文化祭「ジオパークの祭典」を実施しました。

(4)定住化促進事業

【事業費 42,863 千円 (一般財源 42,863 千円)】

村内定住を促進するため、各種事業を実施しました。

- ・宅地分譲 40,050 千円
- ・商品券交付 1,253 千円
- ・多世代同居住宅増改築支援 1,560 千円

P53

P53

P53

(5)大潟村ふるさと会支援事業

P53

【事業費 1,249 千円 (一般財源 1,249 千円)】

大潟村ふるさと会と村との親睦交流を深め、活力ある村づくりに資することを目的として大潟村ふるさと会の活動を支援しました。

- ・総会及び懇親会 平成 26 年 10 月 18 日(土)ホテルイースト21東京 参加者 53 名
- ・村成人式での入会 PR、記念品贈呈
- ・会員への村特産品の送付(パンプキンタルト詰め合わせ)

(6)大潟村応援大使事業

P53

【事業費 598 千円 (一般財源 598 千円)】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、並びに村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、次の2名に「大潟村応援大使」を委嘱しました。

- ・ 8 月 豪風 旭 (大相撲)
- ・11 月 小出 義雄 (陸上競技)
- ・平成 26 年度末現在 応援大使計 15 名

(7)西5丁目有効活用推進事業

P55

【事業費 528 千円（一般財源 528 千円）】

住民と行政の協働による村づくりの一環として西5丁目地区の有効活用による実践活動を通じ、協働意識の醸成を図り、併せて地域の活性化に努めました。

(8)西4丁目企業誘致推進事業

P55

【事業費 6,324 千円（一般財源 6,324 千円）】

西4丁目村有地を農業関連、環境関連事業を主とした外部からの経済活動の導入拠点と位置づけ、秋田県企業誘致推進協議会が主催するリッチセミナーに参加し企業誘致活動を行いました。

- ・あきたリッチセミナー in TOKYO 平成 26 年 7 月 24 日(木) ホテル椿山荘
- ・あきたリッチセミナー in NAGOYA 平成 26 年 10 月 8 日(水)名古屋東急ホテル
- ・誘致企業奨励交付金 1 社 5,927 千円

(9)チャレンジマインド海外研修事業

P55

【事業費 2,026 千円（一般財源 2,026 千円）】

村の青年を海外へ派遣し、農業研修等の研修を行うことで、村農業の発展へ結びつけるとともに、移住地のまちづくりの視察や農家との交流を行い異文化にふれることにより、チャレンジマインドを持つ人材の育成及び国際交流の推進に寄与しました。また、同時に村職員を派遣して、行政実情等の調査研究と異文化の体験を通じ、国際的視野を養い行政能力の向上を図りました。

- ・研修実施期間 平成 27 年 1 月 5 日～22 日(18 日間)
- ・農業研修生 2 名
- ・職員研修生 1 名

(10)マイタウンバス運行事業

P55

【事業費 13,294 千円（県 4,365 千円・一般財源 8,929 千円）】

従来の路線バスの代替となる公共交通サービスとしてマイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を図りました。また、朝、夕の2便を五城目高校まで路線延伸を行い生徒の通学時間の短縮を図りました。

- ・乗車実績 24,906 人(前年比△2,242 人・△9%)



<p>(11)情報発信者入村事業</p> <p><b>【事業費 1,668 千円 (一般財源 1,668 千円)】</b></p> <p>村の地域文化の醸成と活性化に資する情報発信者の入村と、活動の促進を図りました。</p> <p>・活動支援補助金 申請 2 名 182 千円</p>	P55
<p>(12)秋田県立大学「清新寮」支援事業</p> <p><b>【事業費 2,650 千円 (一般財源 2,650 千円)】</b></p> <p>秋田県立大学「清新寮」と秋田キャンパス間のシャトルバス運行費用や寮生の交流の一部を助成することで、入寮生の環境の維持向上に努めました。</p>	P57
<p>(13)自治会活動推進事業</p> <p><b>【事業費 4,748 千円 (一般財源 4,748 千円)】</b></p> <p>自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図りました。また、コミュニティ広場等の維持管理に努めました。</p> <p>・草刈機購入補助 778 千円</p>	P57
<p>(14)秋田県町村電算システム共同事業組合負担金</p> <p><b>【事業費 43,925 千円 (国 1,781 千円・一般財源 42,144 千円)】</b></p> <p>平成25年度から始まった庁内業務システムの共同利用のため、秋田県町村電算システム共同事業組合の負担金を計上しました。</p>	P59
<p>(15)村創立50周年推進事業</p> <p><b>【事業費 46,613 千円 (一般財源 46,613 千円)】</b></p> <p>大潟村創立 50 周年を記念し、各種事業を実施しました。</p> <p>・記念式典、祝賀会 15,712 千円</p> <p>・NHK 公開番組 3,859 千円</p> <p>・連続フォーラム 2,682 千円</p> <p>・コンサート 4,098 千円</p> <p>・村民運動会 1,081 千円</p> <p>・全村盆踊り大会 1,350 千円</p> <p>・村史編纂事業 17,533 千円</p> <p>・第36回芸文祭 298 千円</p>	<p>P61</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P63</p> <p>P65</p>

## (16) 繰上償還事業

P179

### 【事業費 890,500 千円（地方債 890,500 千円）】

秋田銀行より借入を行った学校教育施設等整備事業債の借換を行いました。

無利子の市町村振興資金に借換を行ったため、発生予定の利子 111,811,428 円が軽減されました。

## 【税務会計課】

### (1) 低公害車導入事業

P51

#### 【事業費 3,426 千円（一般財源 3,426 千円）】

既存公用車の老朽化が進み更新が必要となりましたので、新たに省エネ・低公害車（プラグインハイブリット車）を購入し、環境への配慮と省エネ化を図りました。

・プリウス白(H13年車)の更新:13年経過 約165,000km走行

(ボディ及びバッテリーの老朽化によるハンドルのぶれや燃費の悪化等のため。)

### (2) 旧観光物産振興公社事務所解体事業 新規

P51

#### 【事業費 1,275 千円（一般財源 1,275 千円）】

現在の建物は、建築後30年が経過し、老朽化が激しく、また、ラグビースポットの休憩場所としての利用もなくなったことから、解体工事を実施し、安全の確保と周辺の環境美化に努めました。

### (3) 議会通路等床張替事業 新規

P51

#### 【事業費 1,269 千円（一般財源 1,269 千円）】

議会棟の通路及び階段、事務室床のシーツの汚れや剥がれが著しいので、床フローリングシーツを明るいシーツに全面的に張り替え、議会棟内の明るいイメージづくりと環境改善に努めました。

### (4) 役場庁舎内照明LED化推進事業

P51

#### 【事業費 1,253 千円（一般財源 1,253 千円）】

環境に配慮した村づくりと庁舎の省エネ化への取組として、年次計画で庁舎内事務室の蛍光灯のLED化を実施し、環境に配慮した庁舎内環境を推進しました。

## (2) 民生衛生部門

### 【住民生活課】

- |   |     |
|---|-----|
| <p>(1) 社会福祉協議会支援事業</p> <p><b>【事業費 21,078 千円（一般財源 21,078 千円）】</b></p> <p>社会福祉協議会の体制を強化し、社会福祉の推進を図りました。</p> <p>・補助額 21,077,355 円</p>  | P73 |
| <p>(2) 臨時福祉給付金給付事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span></p> <p><b>【事業費 3,012 千円（国 3,012 千円）】</b></p> <p>消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、国費による給付措置を実施したものです。</p> <p>・支給決定 240 人</p>   | P75 |
| <p>(3) 湖東厚生病院運営費補助事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span></p> <p><b>【事業費 13,203 千円（一般財源 13,203 千円）】</b></p> <p>地域医療の拠点病院としての医療機能の強化と高度医療の充実に資するため、湖東厚生病院の運営に係る費用を補助しました。</p> <p>・補助額 13,203,000 円</p>   | P75 |
| <p>(4) 高齢者等福祉入浴扶助事業</p> <p><b>【事業費 9,801 千円（その他 4,666 千円・一般財源 5,135 千円）】</b></p> <p>高齢者等が明るく健康な生活を営み活力を維持向上させて、健康増進を図りました。</p> <p>・高齢者等入浴扶助費 9,353,600 円</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 70 歳以上高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親</p> <p style="padding-left: 20px;">延べ利用人数 23,384 人</p> <p>・無料入浴券印刷製本費 426,384 円</p> | P77 |

**(5) ケアハウス指定管理事業**

P79

**【事業費 21,466 千円（一般財源 21,466 千円）】**

高齢者の自立した生活を支援するため、指定管理者を指定して効果的かつ効率的な施設の管理運営を行いました。

- ・指定管理者名：(福) 敬仁会 指定管理期間：平成 25 年～27 年
- ・年間延べ入居人数 5,985 人
- ・指定管理料 21,465,732 円

**(6) 村内福祉団体バス利用補助事業** 新規

P79

**【事業費 770 千円（一般財源 770 千円）】**

村内福祉団体の交流事業及び研修事業等における、団体バス利用の費用補助を行うことで、各団体の費用負担の軽減を図りました。

- ・補助額 769,800 円

**(7) ふれあい健康館指定管理事業**

P79

**【事業費 14,403 千円（一般財源 14,403 千円）】**

高齢者の生きがいづくりや交流、活動の拠点としてのふれあい健康館の管理運営について、指定管理者を指定し、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名：(福) 大潟村社会福祉協議会
- ・指定管理期間：平成 23 年～27 年
- ・年間延べ利用人数 19,001 人
- ・指定管理料 14,402,722 円

**(8) 村民センター施設整備事業**

P83

**【事業費 26,436 千円（一般財源 26,436 千円）】**

村民の福祉・教育・コミュニティ活動や冠婚葬祭利用施設としての村民センターを計画的に整備し、多くの村民がより利用しやすい環境を整えることで、社会福祉に寄与しました。

- ・渡り廊下新設、ホール音響設備更新工事等 20,941,200 円
- ・備品購入(イス等) 3,338,388 円

### (9) 村民センター指定管理事業

P83

#### 【事業費 10,103 千円（一般財源 10,103 千円）】

村民の福祉、教育、コミュニティ活動や冠婚葬祭利用施設としての村民センターの管理運営について、指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名 大潟村シルバー人材センター
- ・指定管理期間 平成 23 年度～27 年度
- ・年間延べ利用人数 17,296 人
- ・指定管理料 10,102,380 円

### (10) 福祉医療費支給事業

P85

#### 【事業費 28,301 千円（県 12,683 千円・一般財源 15,618 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面で安心していつでも診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

平成26年8月より、乳幼児の支給対象を中学校卒業までに拡大しました。

### (11) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 新規

P85

#### 【事業費 4,097 千円（国 4,097 千円）】

消費税率の引上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に鑑み、児童手当 H26.1 月分受給者から、H26 年度の現況届出により特例給付となる者を除く受給者に対し、児童 1 人につき、10,000 円を国費により給付しました。

- ・補助対象者 399 人

### (12) 特定健診事業(39 歳以下・後期高齢者分)

P93

#### 【事業費 2,898 千円（その他 1,398 千円・一般財源 1,500 千円）】

糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群の減少のため、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した健診を行い、健診により把握された対象者に生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、村民の健康増進を図りました。

総合検診では国保特別会計事業である 40 歳以上 74 歳以下の特定健診事業と併せて行いました。

なお、一般会計からは 39 歳以下の健診と後期高齢者健診分を支出しました。

項目	対象者数	受診者数	受診率
後期高齢者健診(75歳以上)	386人	182人	48.5%
一般健診(39歳以下)	202人	117人	57.9%

### (13)がん検診事業

P93

【事業費 8,984 千円 (県 113 千円・その他 1,790 千円・一般財源 7,081 千円)】

がん検診を行うことにより、がんを早期発見早期治療し、村民の健康の維持増進を図りました。

項目	対象者数	受診者数	受診率	
胃がん検診	39歳以下	202人	80人	39.6%
	40歳以上	1,669人	648人	38.8%
子宮がん検診	20歳以上	1,043人	280人	26.8%
乳がん検診	39歳以下	—	4人	—
	40歳以上	889人	176人	19.8%
大腸がん検診	39歳以下	202人	95人	47.0%
	40歳以上	1,669人	849人	50.9%
肺がん検診	39歳以下	—	2人	—
	40歳以上	1,669人	821人	49.2%
前立腺がん検診	50歳以上	604人	256人	42.4%
肝炎ウイルス検診	40歳以上	646人	36人	5.6%
結核検診	65歳以上	883人	419人	47.5%
骨粗鬆症検診	35歳以上	947人	191人	20.2%

### (14)人間ドック・脳ドック助成事業

P95

【事業費 1,520 千円 (一般財源 1,520 千円)】

村民の健康増進のために、疾患の早期発見、早期治療を図りました。

・人間ドック 23人

(秋田厚生医療センター 14人、能代厚生医療センター 5人、総合保健センター 4人)

・脳ドック 53人 (脳研センター 53人)

計 76人

(15)不妊治療費助成事業

P95

【事業費 414 千円（一般財源 414 千円）】

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられるよう治療費の助成を行い、妊娠・出産を支援しました。

・申請件数 3 件

(16)コール・リコール事業

P97

【事業費 448 千円（一般財源 448 千円）】

より多くの方ががん検診を受診するよう受診勧奨し(コール・リコール)、がんの早期発見、早期治療を推進しました。

大腸がん検診

対象	対象者数	受診者数	受診率
コール:検診申込者と3カ年未受診者	988 人	598 人	56.6%
リコール:10 月検診未受診者	99 人	20 人	20.8%

(17)働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業

P97

【事業費 523 千円（国 261 千円・一般財源 262 千円）】

働く世代の女性支援のためのがん検診をより一層推進するため、過去のがん検診推進事業の未受診者、検診対象初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポン券を送付し、検診の重要性の周知と、がん検診の受診促進を図りました。

対象	対象者数	受診者数	受診率
子宮がん検診 20・25・30・35・40 歳	116 人	25 人	21.6%
乳がん検診 40・45・50・55・60 歳	200 人	33 人	16.5%

(18)防災行政無線更新事業

P141

【事業費 220,246 千円（国 65,736 千円・地方債 89,800 千円・一財 64,710 千円）】

昭和61年導入のアナログ式の防災行政無線をデジタル式に更新し、J-ALERTとの接続による自動受信放送を可能としました。また、戸別受信機を全戸に設置したことで災害時情報や行政情報を明瞭に伝達することができます。

平成26年度 同報系無線設置工事、戸別受信機導入

平成27年度 移動系無線設置工事

(19)大瀧村地域防災計画改訂事業 新規

P143

**【事業費 4,880 千円（一般財源 4,880 千円）】**

東日本大震災後、地震の被害想定が日本全国で大幅に見直され、それに伴い、平成 25 年度に県が地域防災計画を改定することから、本村でも、県の想定等と整合性を合わせ、内容を精査し改定しました。

また、災害時職員初動マニュアルを作成することで、職員の共通認識による災害対応を行えるようにしました。

(平成 26～27 年度事業)

**【環境エネルギー室】**

(1)八郎湖水質改善対策事業

P99

**【事業費 844 千円（一般財源 844 千円）】**

民間団体等と連携し、水質改善の実証などに取り組みました。また、余水削減対策も引き続き取り組みました。

(2)自然エネルギー事業化調査検討事業

P99

**【事業費 5,029 千円（一般財源 5,029 千円）】**

「大瀧村地域新エネルギービジョン」や今まで行ってきた自然エネルギー導入の可能性調査の結果を踏まえ、村内一般家庭で使用される電力量相当分を村内にある自然エネルギーで発電することを目標に、風力発電と太陽光発電の事業化について村民と調査検討しました。

(3)風力発電風況調査事業

P101

**【事業費 3,766 千円（一般財源 3,766 千円）】**

平成 24 年 12 月から引き続き、2 年目も調査することでより正確な風況を把握し、事業収支計画の精度を上げ検討を行いました。

(4)住宅用太陽光発電システム導入事業

P101

**【事業費 208 千円（一般財源 208 千円）】**

住宅用太陽光発電設備の導入に対して支援し、自然エネルギー発電の普及啓発を図りました。



(5)ラムサール条約登録推進事業 新規

P101

**【事業費 370 千円（一般財源 370 千円）】**

八郎湖及び八郎潟干拓地は、国際的に重要な湿地としての役割を持っており、その認識を高め、保全と持続可能な利用を促進するため、ラムサール条約湿地としての指定・登録を目指し、地域の合意形成に努めました。

(6)ごみ収集運搬業務委託事業

P105

**【事業費 11,903 千円（手数料 7,724 千円・一般財源 4,179 千円）】**

各家庭から出る可燃・不燃及び資源ごみの分別収集作業を委託し、一般廃棄物処理を円滑に実施しました。

○平成 26 年度家庭ごみ収集実績

- ・可燃ごみ 624.38 トン(前年比 △12.10 トン・△1.9%)
- ・不燃ごみ 29.07 トン(前年比 △1.80 トン・△5.8%)
- ・資源ごみ 54.52 トン(前年比 △5.41 トン・△9.0%)
- ・粗大ごみ 19.40 トン(前年比 △6.32 トン・△24.57%)
- ・家庭系ごみ総量 727.37 トン(前年比 △25.63 トン・△3.4%)

(7)八郎湖周辺清掃事務組合事業

P105

**【事業費 34,632 千円（一般財源 34,632 千円）】**

周辺 1 市 3 町 1 村で構成している広域ごみ処理施設で、ごみの共同処理を行いました。

○平成 26 年度八郎湖周辺事務組合ごみ搬入実績

- ・家庭ごみ 13,094.05 トン(前年比 △152.00 トン・△1.1%)
- ・事業系ごみ 3,735.30 トン(前年比 △88.10 トン・△2.3%)

### (3) 農林水産業部門

#### 【農業委員会】

##### (1) 異業種交流会事業

###### 【事業費 628千円（一般財源 628 千円）】

村でも少子・高齢化が進んでいる現状をふまえて、青年会、農近ゼミ、JA 青年部、CE 青年部、若妻会等を母体とし、異業種間の交流を軸にして、若者の交流や未婚者の出会いの場(婚活)を創出しました。

- ・11 月 22 日 ポジョレーヌーヴォー樽パーティー(サンルーラル大潟) 参加者 35 名
- ・2 月 21 日 交流パーティー(サンルーラル大潟) 参加者 37 名

P109

#### 【産業建設課】

##### (1) 新農業戦略推進事業

###### 【事業費 414 千円（一般財源 414 千円）】

農家所得の向上を目指す「大潟村農業チャレンジプラン」の計画的な実施と推進により、たくましい大潟村農業を構築しました。

P111

##### (2) 各種制度資金利子助成事業

###### 【事業費 13,931 千円（県 6,586 千円・一般財源 7,345 千円）】

経営の安定に資するため、各種資金の利子助成により農業者の経営改善を支援しました。

- ・農家経営負担軽減支援 2,117 千円
- ・農業経営基盤強化資金 5,426 千円
- ・営農維持緊急支援資金 6,389 千円

P111

P111

P111

##### (3) 農産物販路拡大推進事業

###### 【事業費 1,427 千円（一般財源 1,427 千円）】

販売キャンペーン、市場へのPRを通して、大潟産農産物及び特産品をPRし、販路

P113

拡大を図りました。

#### (4)戦略作物生産拡大事業

P113

【事業費 36,779 千円（一般財源 36,779 千円）】

田畑複合経営を推進し、水稻の低コスト化と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

- ・大豆 535,179kg（85 名）
- ・麦 197,860kg（21 名）

#### (5)チャレンジプラン推進事業

P113

【事業費 27,206 千円（県 8,684 千円・一般財源 18,522 千円）】

高品質な農産物の生産拡大や戦略作物における新品種の導入による産地形成を促進し、農業者の主体的な取り組みを促すとともに、多様な農業経営による足腰の強い農業への展開・発展への取り組みを支援しました。具体的に、戦略作物における新品種の導入支援、複合部門の拡大支援により創意工夫に富んだ農業経営者がチャレンジできる環境を整備しました。

- 小麦新品種導入支援事業 325 千円
- 経営発展支援 17,368 千円
  - ・ 21 経営体
- 野菜等生産振興対策事業 9,513 千円
  - ・ 89 経営体

#### (6)農業基盤整備促進事業

P113

【事業費 1,317,053 千円（国 1,317,035 千円・一般財源 18 千円）】

既区画水田の拡大や暗渠排水整備について、農業者の自力施工も活用し迅速に推進することにより、生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」の実現を図りました。

#### (7)担い手育成対策事業

【事業費 3,545 千円（県 630 千円・一般財源 2,915 千円）】

自らの経営改善に努める意欲ある農業者として大潟村農業をけん引する担い手に対して、多様な経営形態に関する情報交換や研修の場としての組織づくりを支援しました。

また、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、若い農業後継者の交流の場と農業研修の機会創造及び活動を支援しました。

・認定農業者協議会事業	2,000 千円	P113
・農業後継者育成活動推進事業	480 千円	P115
・チャレンジ農場運営事業	165 千円	P115
・未来農業のフロンティア育成研修事業	900 千円	P115
(8)米粉の郷づくり推進事業		P115
<b>【事業費 2,000 千円（一般財源 2,000 千円）】</b>		
米粉プロジェクトの確実な推進とこれを手がかりとした「米粉の郷」づくりへ向けた関係機関・団体の連携と情報の一元化を図ることにより、米粉に関する販売促進を推進しました。		
(9)食と農のまちづくり推進事業		P115
<b>【事業費 533 千円（一般財源 533 千円）】</b>		
「食農推進プラン(食育推進計画)」の計画的な実施と推進により、食と農の大切さを知り、健康で豊かな食生活の実現を目指しました。		
(10)「潟の店」施設整備事業(未来づくり)		P115
<b>【事業費 168,878 千円（県 99,000 千円・地方債 48,000 千円・一財 21,878 千円）】</b>		
「干拓地大潟村」の特性である肥沃な大地からの「食」と、長大な水路での「水上スポーツ」、「ジオパーク」という新たな地域資源を活用し、これらを一体的に結びつけることにより、交流人口の拡大を図り、村の活性化を目指しました。		
「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の「大潟村プロジェクト」に位置付け、潟の店の施設整備を行いました。		
(11)大潟村浦安市交流事業(都市と農村交流事業)		P117
<b>【事業費 3,368 千円（一般財源 3,368 千円）】</b>		
大潟村の児童と浦安市の児童が生活環境の異なる双方を訪問し、各地域の特性を活かした体験活動を通じて交流を図り、豊かな人間性や社会性をはぐくむことを目的とし実施致しました。		
また、子どもだけでなく、市民レベルでの交流に発展させ地域の活性化を推進しました。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浦安児童訪問 9 名 スポーツ交流(剣道)</li> <li>・大潟児童訪問 34 名 大潟村の特産品のPR・販売等</li> </ul>		

(12)環境保全型農業直接支援対策事業

P117

【事業費 19,603 千円（県 10,049 千円・一般財源 9,554 千円）】

地球温暖化防止や環境保全・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援しました。

(13)多面的機能支払交付金事業 新規

P121

【事業費 33,301 千円（県 800 千円・一般財源 32,501 千円）】

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援しました。

(14)日本で最も美しい村推進事業 新規

P123

【事業費 100 千円（一般財源 100 千円）】

大潟村が築き上げてきた歴史・文化・景観を守りつつ、美しい村としての自立を目指すことを目的とし、「日本で最も美しい村」連合へ加盟を目指しました。審査の結果、不加盟となりましたが、外部からの評価により村の景観の良さと課題を再認識することができました。

(15)大潟村創立 50 周年記念植樹事業(未来づくり) 新規

P123

【事業費 28,339 千円（県 19,000 千円・一般財源 9,339 千円）】

大潟村創立 50 周年を迎えるにあたり、記念植樹(ソメイヨシノ)を行いました。記念植樹を行う事で、景観保全を図るとともに、機能が低下した防災林の整備を図りました。

## (4)商 工 部 門

### 【産業建設課】

#### (1)景観作物栽培推進事業

P127

【事業費 2,535 千円（一般財源 2,535 千円）】

景観作物の栽培及び菜の花の搾油をとおし、誘客及び特産品と観光振興を推進しました。

- ・桜と菜の花まつり期間の観光客数 150,000 人

#### (2)観光PR事業

P127

【事業費 4,893 千円（一般財源 4,893 千円）】

観光PRを行うことで、大潟村の知名度向上・観光振興を図り誘客に努めました。

#### (3)観光イベント経済波及効果分析事業 新規

P129

【事業費 5,901 千円（一般財源 5,901 千円）】

観光イベントの経済波及効果を把握し、費用対効果を明らかにし、大潟村観光振興に必要な施策を整理し、今後の観光振興につなげました。

#### (4)観光施設イルミネーション設置事業 新規

P129

【事業費 7,290 千円（一般財源 7,290 千円）】

冬の観光客が落ち込むのを食い止める為、村の観光施設にイルミネーションを設置し、観光誘客につなげました。

#### (5)大潟村合宿誘致事業 新規

P129

【事業費 5,002 千円（一般財源 5,002 千円）】

大潟村内でスポーツ等の合宿を誘致し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図りました。

- ・ 32 団体
- ・ 2,501 泊

## (5)土 木 部 門

### 【産業建設課】

#### (1)住区内側溝高圧洗浄事業

P135

【事業費 52,121 千円（一般財源 52,121 千円）】

住区内側溝の蓋の架かっている部分を、高圧洗浄で清掃し、排水能力の維持を図りました。

#### (2)大潟環状線舗装補修事業(社会資本)

P135

【事業費 80,649 千円（国 48,274 千円・地方債 5,400 千円・一財 26,975 千円）】

大潟環状線は総合中心地から各地区を巡回的に結ぶ基幹道路であり、大潟村の地域経済の発展や営農活動を行う上で大きな役割を担っています。干拓地という特殊な条件下による軟弱地盤の影響で路盤の強度低下や地盤沈下によりうねりが見られるため補助事業(補助率60%)を活用し、大潟環状線を補修しました。

#### (3)ストック点検事業(社会資本) 新規

P137

【事業費 13,500 千円（国 8,100 千円・一般財源 5,400 千円）】

道路付帯照明のストック点検を実施し、照明施設(街灯)の状態を実態調査して、次年度の街灯 LED 化事業計画の資料として活用しました。

#### (4)排水路・道路側溝整備調査事業 新規

P137

【事業費 1,998 千円（一般財源 1,998 千円）】

排水路の老朽化に伴う改修工事・住区内道路側・東、南格納庫の側溝の改良工事を実施するにあたり、実態状況把握及び年次計画を立てるため状況調査業務委託を実施しました。

#### (5)東2-6道路設置事業 新規

P137

【事業費 6,167 千円（一般財源 6,167 千円）】

東2-6住区内は全区域に道路が繋がっていない住区であることから新規に道路を設置し住区内の道路を環状的にしました。

## (6) 教育部門

### 【教育委員会】

#### (1) 季節保育事業

P89

##### 【事業費 170 千円（一般財源 170 千円）】

対象児童年齢の拡大、土曜日 1 日保育の実施など一時預かり保育事業を拡大し、春の農繁期の保育ニーズに応えるため、季節保育事業を実施しました。

・利用者数 82 名

#### (2) 英語活動支援事業

P149

##### 【事業費 2,989 千円（一般財源 2,989 千円）】

新学習指導要領で新設された小学校第 5・6 学年の「外国語活動」の時間、並びに第 1～4 学年の総合学習の時間などに、外国人講師による英語活動を実施しました。

外国人講師と村 ALT が共に指導にあたることで、児童が英語に親しめる環境を整備しました。

#### (3) 小中学校教員用パソコン等整備事業

P149

##### 【事業費 256 千円（一般財源 256 千円）】

老朽化したパソコンの更新を行い事務の効率化を図りました。

#### (4) スピーチコンテスト事業

P149

##### 【事業費 1,444 千円（一般財源 1,444 千円）】

村創立 50 周年を記念し、教育振興大会を兼ね、周辺市町村 12 中学校の代表生徒による弁論大会及び有識者の講演会を開催しました。

開催日	平成 26 年 11 月 14 日(金)
場所	大潟中学校体育館
内容	中学生スピーチコンテスト 講演会「君ならやれば出来る」小出 義雄 氏



(5) 子ども・子育て支援事業計画策定事業

P151

【事業費 2,839 千円（一般財源 2,839 千円）】

子ども・子育て関連 3 法に基づく新制度の施行に伴い、子ども・子育て支援施策を総合的かつ効果的に推進するため、「大潟村子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

(6) 子育て支援センター事業

P159

【事業費 857 千円（国 285 千円・県 285 千円・一般財源 287 千円）】

子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成・支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。

・利用組数 294 組

・利用者数 657 名

(7) 冬季ふるさと祭り事業

P161

【事業費 325 千円（一般財源 325 千円）】

伝承遊びや野外活動等の場を提供し、各種団体との連携や異年齢層の交流の機会の充実を図りました。

開催日	平成 27 年 2 月 1 日(日)
場所	多目的運動広場
内容	もちつき、ソリ遊び、宝さがし、歩くスキー等

(8) 第29回国民文化祭2014・あきた「川柳の祭典」事業

P161

【事業費 7,661 千円（県 4,469 千円・一般財源 3,192 千円）】

『第29回国民文化祭2014・あきた「川柳の祭典」』を開催し、全国の川柳愛好者多数が大潟村に集い、地域や世代を超えた交流を図り、公民館講座も開設し川柳に親みしました。

開催日	平成 26 年 10 月 18 日(土) 18:00～20:00 平成 26 年 10 月 19 日(日) 9:00～16:00
場所	ホテルサンルーラル大潟
主催者	文化庁、国文祭実行委員会他
事前投句	小中学生 881 人(2,438 句) 高校一般 682 人(5,456 句) 合計 1,563 人(7,894 句)
当日投句	高校一般 133 名(798 句)
前夜交流会	172 名参加

(9) 社会教育団体等バス研修支援事業 新規

P163

【事業費 1,551 千円（一般財源 1,551 千円）】

生涯バスの廃止に伴い平成 26 年度から社会教育団体がバスを借り上げて研修を実施した場合、補助金を交付しました。

(10) 常設展示施設改修事業(未来づくり)

P167

【事業費 3,068 千円（一般財源 3,068 千円）】

常設展示の一つである歴史絵巻(年表)の展示スペースが 2010 年までとなっているため、展示内容を編集し、現状に合わせた展示に改修しました。

また、野鳥をはじめとした生物コーナーの展示を充実させるため、既存設備の改修を行い、映像コーナーを追加しました。

(11) 大潟村創立50周年記念写真展実施事業 新規

P167

【事業費 3,046 千円（一般財源 3,046 千円）】

50 周年記念事業の一環として写真展を開催し、来館者の増加を図るとともに、大潟村発足からの記録を振り返り、改めて干拓の意義や村発足の経緯について学ぶ機会としました。

・平成 26 年度入館者数:26,777 人(前年度入館者数:22,293 人)

(12) 第23回全国市町村交流レガッタ大潟大会実行委員会補助事業 **新規**

P171

**【事業費 8,864 千円（一般財源 8,864 千円）】**

大潟村において行われる第23回全国市町村交流レガッタ大潟大会の運営を円滑に進め、大会を成功させるために実行委員会に対して補助金を交付しました。

開催日	平成26年9月20日(土)～21日(日)
参加市町村	25市町村
参加クルー	117クルー

(13) 八郎潟干拓駅伝大潟村創立50周年記念大会招待事業 **新規**

P171

**【事業費 1,301 千円（一般財源 1,301 千円）】**

村創立50周年記念事業として、東北各県の強豪校5校(秋田県を除く)を八郎潟干拓記念駅伝競走大会に招待しました。

開催日	平成26年8月31日(日)
招待チーム	一ノ関学園高校, 学法石川高校, 仙台育英学園高校 青森山田高校, 東海大学山形高校
オープン参加チーム	報徳学園高校

(14) 水上スキー場整備事業(未来づくり) **新規**

P175

**【事業費 758 千円（一般財源 758 千円）】**

大潟村の長大な水路を活用した「水上スポーツ」を通じて交流人口の拡大を図ることにより、村の活性化を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の「大潟村プロジェクト」に位置付け、水上スキー場の整備を行いました。

(15) 大潟漕艇場整備事業(未来づくり) **新規**

P175

**【事業費 39,799 千円（県 29,000 千円・一般財源 10,799 千円）】**

大潟村の長大な水路を活用した「水上スポーツ」を通じて交流人口の拡大を図ることにより、村の活性化を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の「大潟村プロジェクト」に位置付け、漕艇場の整備を行いました。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 診療所

平成26年度の歳入決算額は6,937万7,892円で前年度比で2.9%の減となり、歳出決算額は6,607万6,997円で前年度比で0.2%の増となりました。

##### 【主要な施策】

##### (1) 診療所の運営(20,556 千円)

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

P195

##### (2) 診療所施設整備事業(1,248 千円)

X線撮影システムX線管球交換をし、安定した診断情報を得ることにより、利用者(患者と家族)が、安心・安全・快適な治療を受けることができるようになりました。

P195

表 23 診療患者数の推移

(単位:人、円)

区 分	H26	H25	H24	H23	H22
総(延)患者数	4,543	4,810	4,844	4,967	5,008
診療実日数	235	235	234	233	232
1日平均患者数	19	21	21	21	22
1日当たり診療収入	173,890	183,878	182,470	192,213	205,152

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	40,554,286	58.5	42,841,348	60.0	△2,287,062	△5.3
2 使用料及び手数料	309,930	0.4	277,930	0.4	32,000	11.5
3 繰入金	23,025,000	33.2	22,270,000	31.2	755,000	3.4
4 繰越金	5,476,484	7.9	6,028,720	8.4	△552,236	△9.2
5 諸収入	12,192	0.0	0	0.0	12,192	---
歳入合計	69,377,892	100.0	71,417,998	100.0	△2,040,106	△2.9

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	45,521,296	68.9	45,467,844	69.0	53,452	0.1
2 医業費	20,555,701	31.1	20,473,670	31.0	82,031	0.4
歳出合計	66,076,997	100.0	65,941,514	100.0	135,483	0.2

図14 診療所歳入決算額の構成比

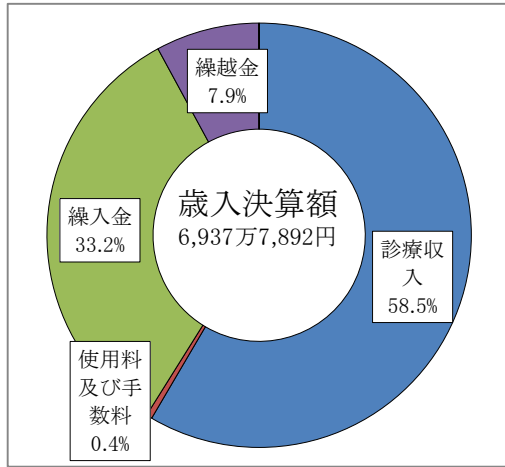


図15 診療所歳出決算額の構成比

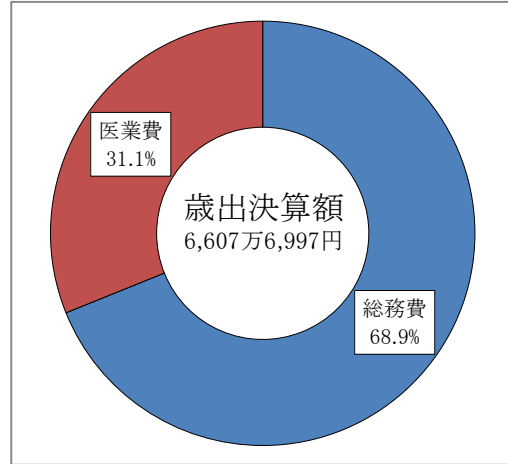


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

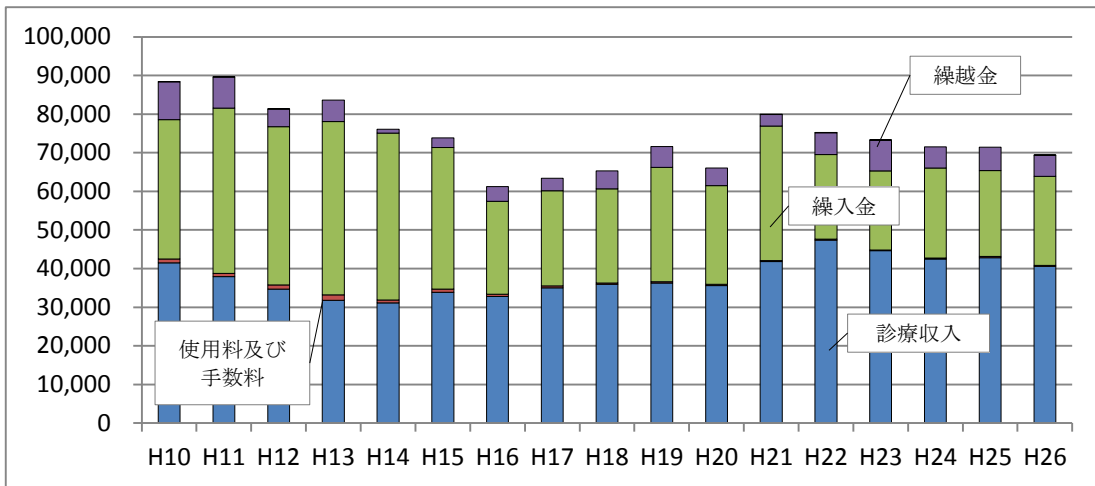
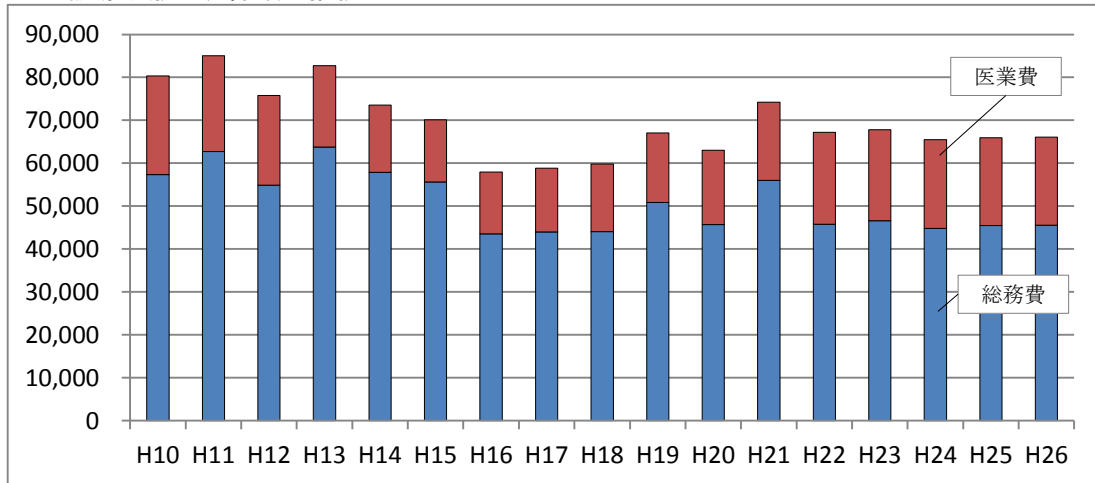


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 国民健康保険事業

平成26年度の歳入決算額は7億1,855万9,052円で前年度比で3.9%の減となり、歳出決算額は6億9,410万8,270円で前年度比で3.8%の減となりました。

主な業務は保険給付費の支払事務ですが、それ以外にも保健事業の充実や特定健診等の推進など予防医療にも取り組んでいます。

### 【主要な施策】

#### (1) 特定健康診査事業(7,618千円)

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

P227

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,214	771	63.5%
保健指導 動機付支援	52	9	17.3%
保健指導 積極的支援	34	2	5.9%

表26 給付費の支出実績

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	29,209件	359,873千円
2	退職被保険者療養給付費	47件	359千円
3	一般被保険者療養費	527件	3,048千円
4	退職被保険者療養費	0件	0千円
5	高額療養費	400件	27,500千円
6	出産育児一時金	17件	7,975千円
7	葬 祭 費	4件	280千円

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年比較 (単位:円、%)

	平成26年度	平成25年度	増減額
調 定 額	319,091,596	320,201,388	△ 1,109,792
収 入 済 額	313,888,850	315,731,192	△ 1,842,342
徴 収 率	98.37	98.60	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

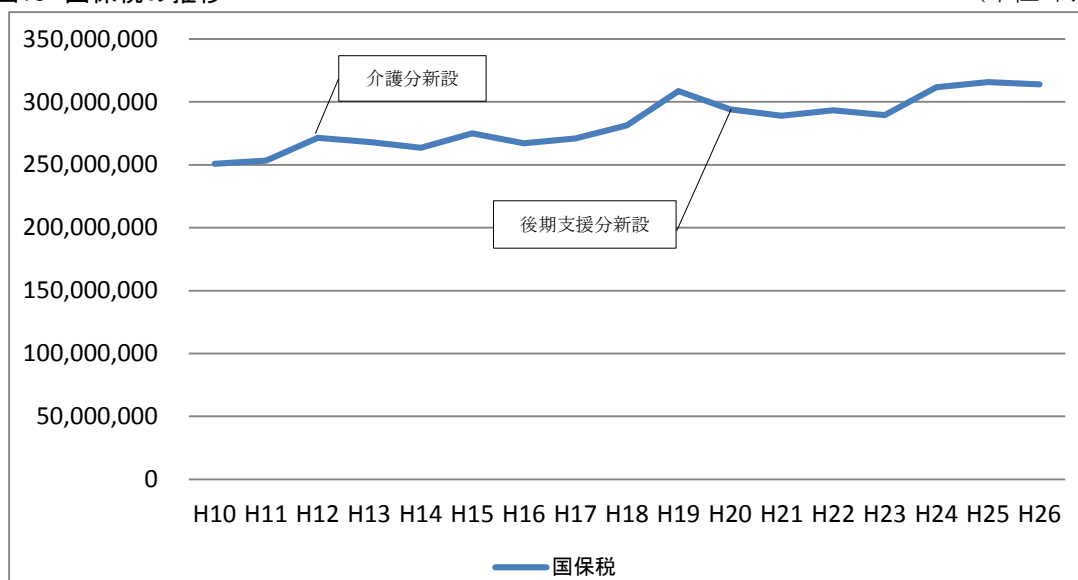




表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	313,888,850	43.7	315,731,192	42.2	△1,842,342	△0.6
2 使用料及び手数料	4,200	0.0	9,200	0.0	△5,000	△54.3
3 国庫支出金	162,491,503	22.6	174,896,613	23.4	△12,405,110	△7.1
4 療養給付費交付金	824,000	0.1	1,225,000	0.2	△401,000	△32.7
5 前期高齢者交付金	53,379,943	7.4	58,524,532	7.8	△5,144,589	△8.8
6 県支出金	41,125,192	5.7	38,479,887	5.1	2,645,305	6.9
7 共同事業交付金	85,318,522	11.9	97,372,424	13.0	△12,053,902	△12.4
8 財産収入	12,000	0.0	7,581	0.0	4,419	58.3
9 繰入金	35,729,565	5.0	14,743,105	2.0	20,986,460	142.3
10 繰越金	25,761,457	3.6	46,158,122	6.2	△20,396,665	△44.2
11 諸収入	23,820	0.0	289,858	0.0	△266,038	△91.8
歳入合計	718,559,052	100.0	747,437,514	100.0	△28,878,462	△3.9

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,246,967	0.6	2,944,830	0.4	1,302,137	44.2
2 保険給付費	400,634,737	57.7	434,137,274	60.2	△33,502,537	△7.7
3 後期高齢者支援金等	108,662,477	15.7	107,319,127	14.9	1,343,350	1.3
4 前期高齢者納付金等	84,736	0.0	107,249	0.0	△22,513	△21.0
5 老人保健拠出金	3,577	0.0	3,832	0.0	△255	△6.7
6 介護納付金	47,593,403	6.9	46,484,044	6.4	1,109,359	2.4
7 共同事業拠出金	114,701,991	16.5	108,878,957	15.1	5,823,034	5.3
8 保健事業費	8,841,194	1.3	8,770,070	1.2	71,124	0.8
9 積立金	5,000,000	0.7	5,000,000	0.7	0	0.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	4,339,188	0.6	8,030,674	1.1	△3,691,486	△46.0
歳出合計	694,108,270	100.0	721,676,057	100.0	△27,567,787	△3.8

図19 国保歳入決算額の構成比

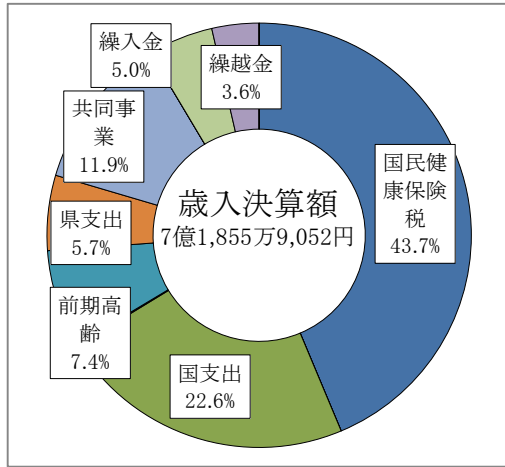


図20 国保歳出決算額の構成比

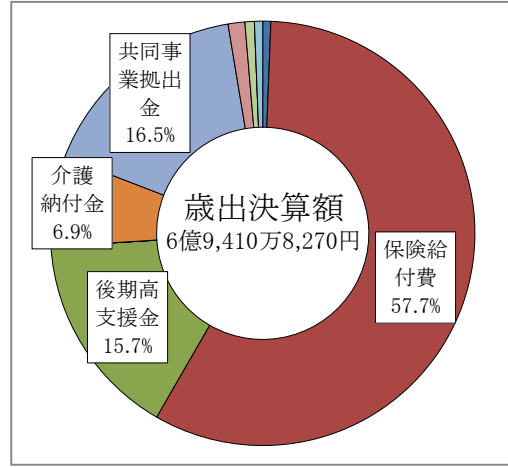


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

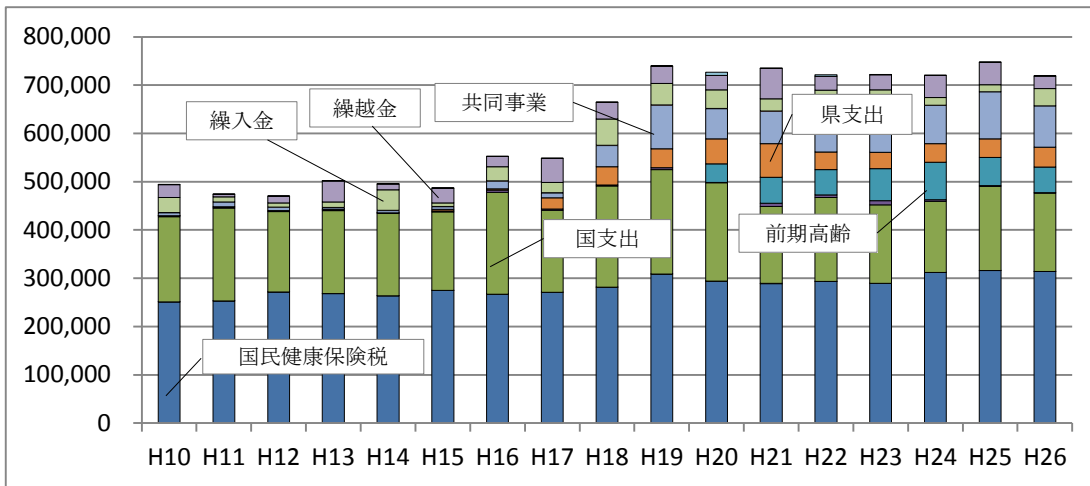
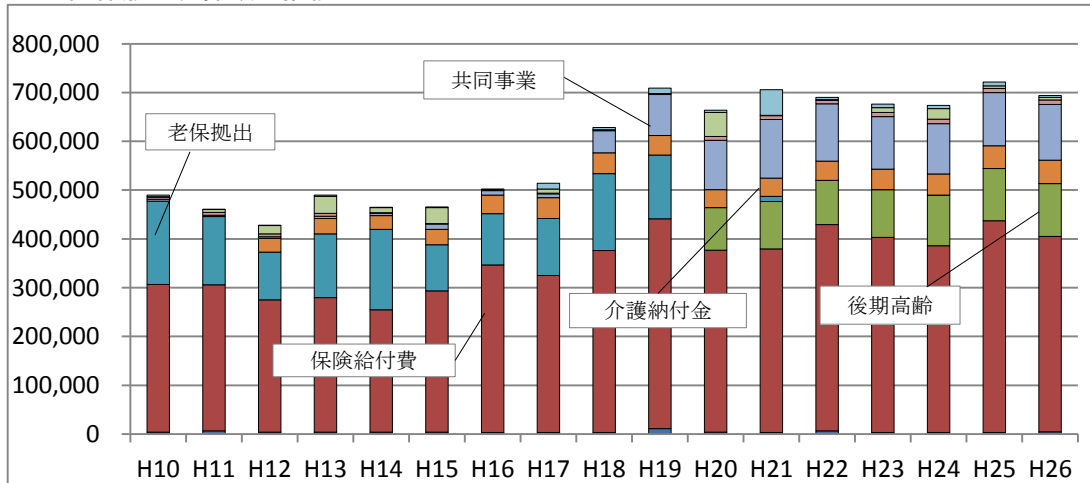


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



### 3 介護保険事業

平成26年度の歳入決算額は2億5,113万4,026円で前年度比で1.7%の増となり、歳出決算額は2億3,611万8,026円で前年度比で0.2%の減となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しております。

#### 【主要な施策】

##### (1) 介護保険地域支援事業(3,324 千円)

P253

住み慣れた地域で元気に安心して過せるよう高齢者が要介護状態となることを予防し、介護する家族に対する様々な支援を行いました。

##### (2) 地域包括支援センター運営事業(6,248 千円)

P257

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるため、事業や相談支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営に努めました。

- ・社会福祉士等派遣負担金 5,381,701 円
- ・事業運営費 169,542 円
- ・光熱水費等負担金 695,842 円

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	63,813,960	25.4	61,419,706	24.9	2,394,254	3.9
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	900	0.0	300	33.3
3 国庫支出金	40,095,951	16.0	37,770,842	15.3	2,325,109	6.2
4 支払基金交付金	63,586,034	25.3	66,243,324	26.8	△2,657,290	△4.0
5 県支出金	34,036,613	13.6	35,581,985	14.4	△1,545,372	△4.3
6 財産収入	5,977	0.0	7,570	0.0	△1,593	△21.0
7 繰入金	39,210,936	15.6	37,861,860	15.3	1,349,076	3.6
8 繰越金	10,383,355	4.1	8,102,911	3.3	2,280,444	28.1
9 諸収入	0	0.0	6,252	0.0	△6,252	---
歳入合計	251,134,026	100.0	246,995,350	100.0	4,138,676	1.7

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,788,660	1.6	4,753,021	2.0	△964,361	△20.3
2 保険給付費	217,068,268	91.9	217,587,273	92.0	△519,005	△0.2
3 地域支援事業費	3,323,622	1.4	2,797,176	1.2	526,446	18.8
4 地域包括支援センター費	6,247,085	2.6	5,610,241	2.4	636,844	11.4
5 積立金	4,434,000	1.9	4,293,000	1.8	141,000	3.3
6 諸支出金	1,256,391	0.5	1,571,284	0.7	△314,893	△20.0
歳出合計	236,118,026	100.0	236,611,995	100.0	△493,969	△0.2

図23 介護保険歳入決算額の構成比

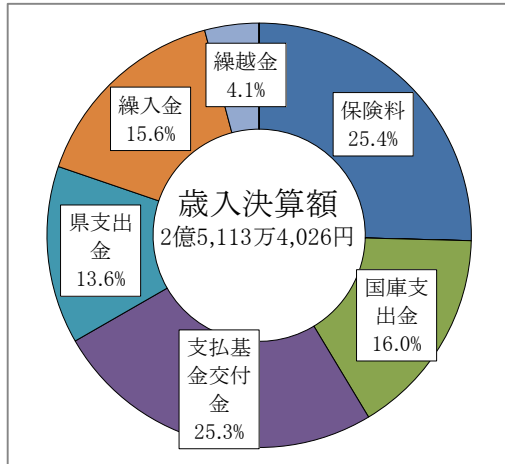


図24 介護保険歳出決算額の構成比

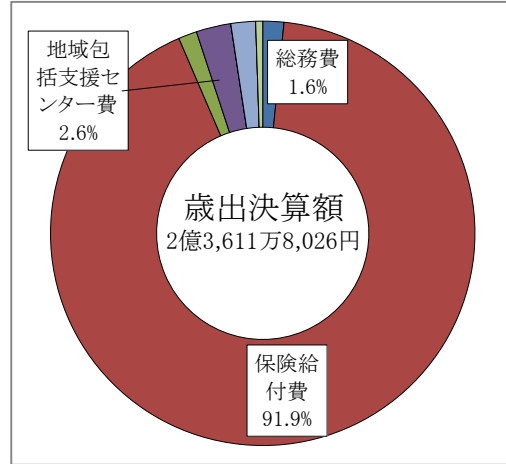


図25 介護保険歳入決算額の推移 (単位:千円)

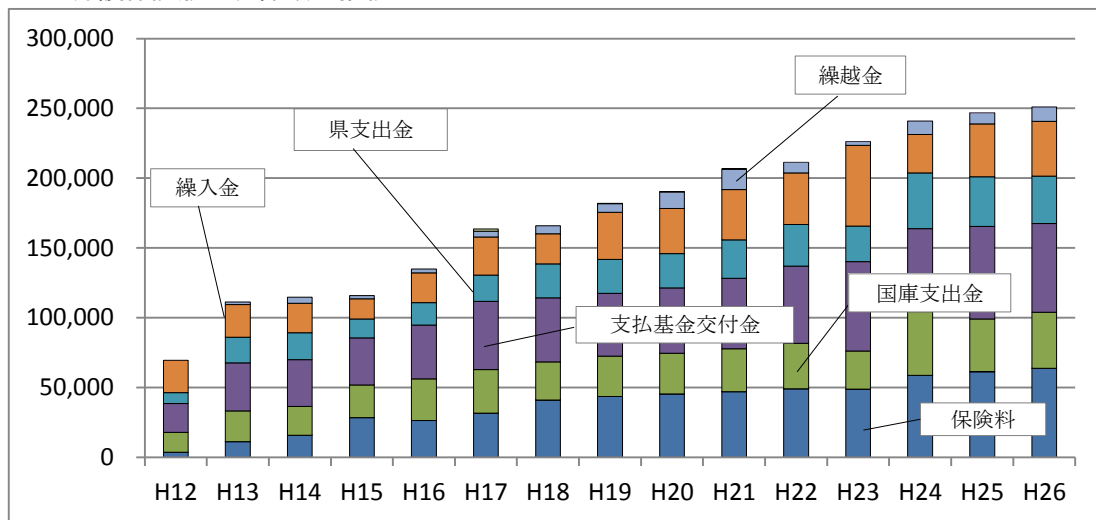
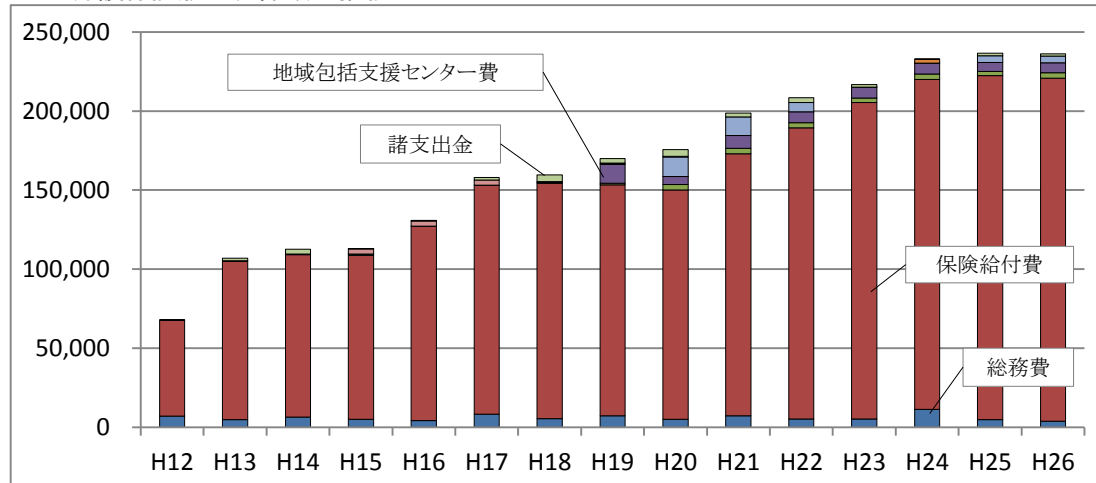


図26 介護保険歳出決算額の推移 (単位:千円)



## 4 介護サービス事業

平成26年度の歳入決算額は2億8,266万482円で前年度比で10.0%の増となり、歳出決算額は2億7,339万2,419円で前年度比で9.4%の増となりました。

ひだまり苑での介護サービスの提供に関する業務を実施しております。

### 【主要な施策】

#### (1) ひだまり苑施設整備事業(6,507千円)

P273

ひだまり苑の施設の補改修や備品購入を行い、介護サービスの充実を図りました。

- ・照明 LED 化工事 756,000 円
- ・厨房給水管引込工事 529,200 円
- ・維持補修費 4,370,760 円
- ・管理用備品購入費 850,998 円

#### (2) ひだまり苑福祉車両整備事業(4,016千円)

P273

ひだまり苑の福祉車両を更新し、介護サービスの利便性向上を図りました。

#### (3) 通所介護施設指定管理事業(22,384千円)

P273

ひだまり苑の管理運営を行い、通所介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名：(福)敬仁会 ・指定管理期間：平成25年度～27年度
- ・年間延べ利用人数 2,571 人

#### (4) 特別養護老人ホーム指定管理事業(201,958千円)

P275

ひだまり苑の管理運営を行い、施設介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名：(福)敬仁会 ・指定管理期間：平成25年度～27年度
- ・年間延べ利用人数：特別養護老人ホーム 16,570 人、ショートステイ 2,521 人

表32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		H26	H25	H24	H23
ひだまり苑(特養)	50	45.9	45.4	46.4	46.0
ショートステイ	10	6.9	7.6	7.3	7.7
デイサービス	15	9.8	9.5	9.4	11.8

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	218,690,758	77.4	215,649,488	83.9	3,041,270	1.4
2 財産収入	3,250	0.0	3,048	0.0	202	6.6
3 繰入金	56,468,000	20.0	33,419,000	13.0	23,049,000	69.0
4 繰越金	7,273,474	2.6	8,006,798	3.1	△733,324	△9.2
5 諸収入	225,000	0.1	0	0.0	225,000	---
歳入合計	282,660,482	100.0	257,078,334	100.0	25,582,148	10.0

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	19,956,723	7.3	20,337,569	8.1	△380,846	△1.9
2 サービス事業費	224,340,783	82.1	200,436,578	80.2	23,904,205	11.9
3 積立金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0
4 公債費	27,372,233	10.0	27,372,233	11.0	0	0.0
5 諸支出金	722,680	0.3	658,480	0.3	64,200	9.7
歳出合計	273,392,419	100.0	249,804,860	100.0	23,587,559	9.4

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

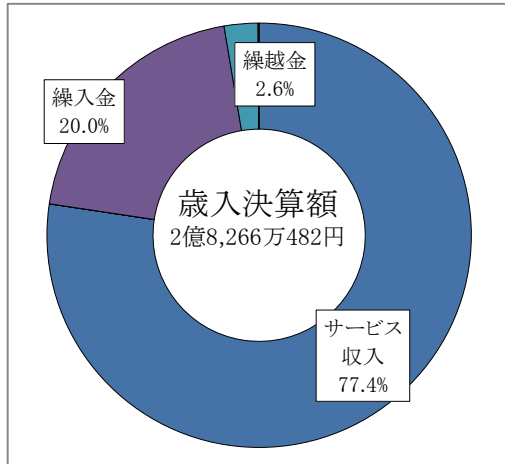


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

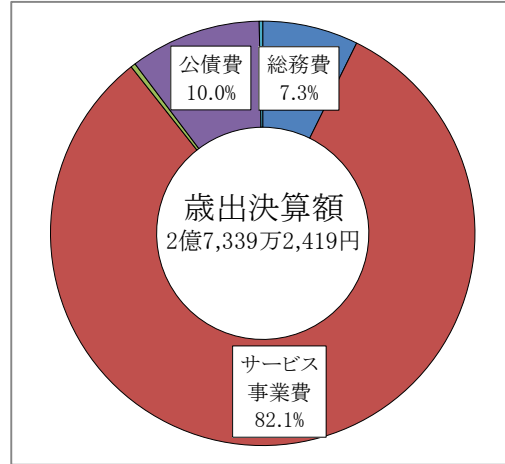


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

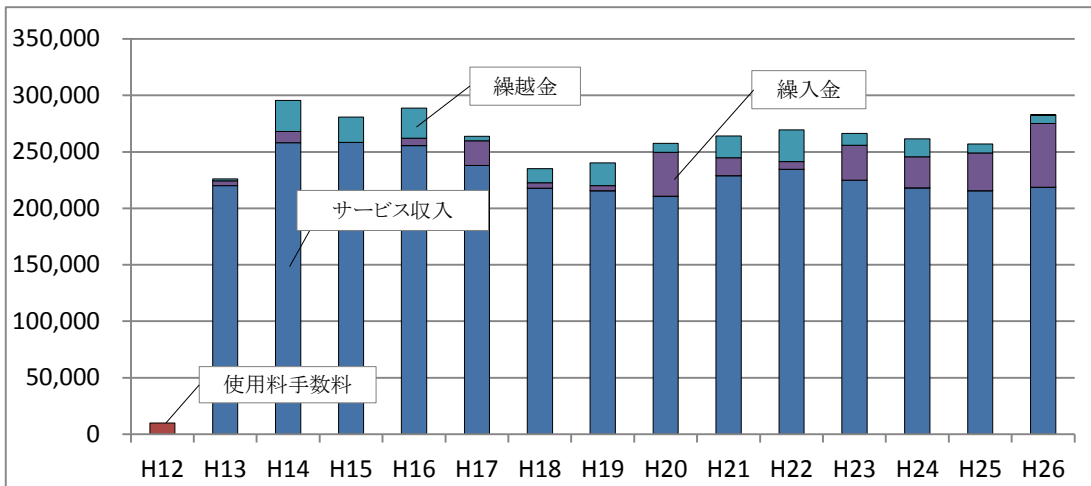
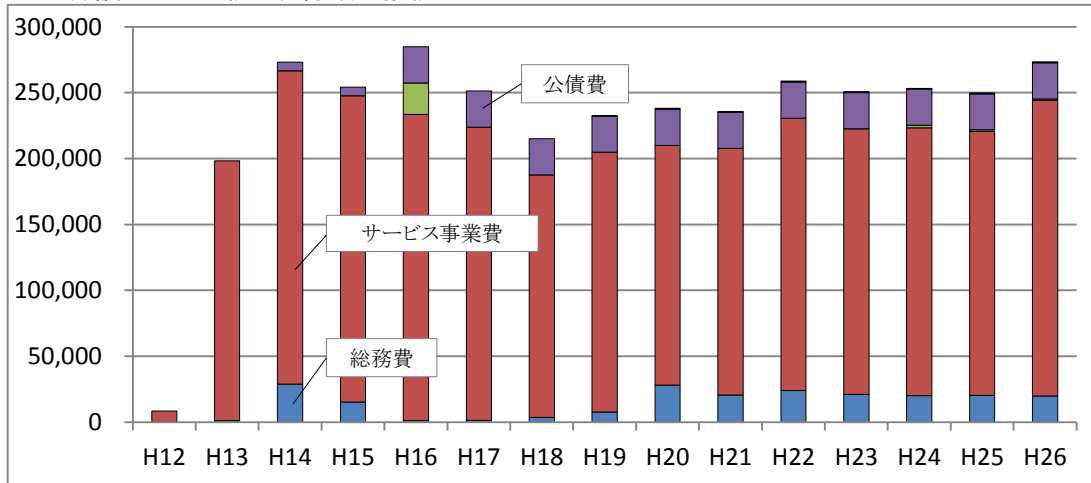


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)





## 5 後期高齢者医療

平成26年度の歳入決算額は5,042万5,475円で前年度比で5.6%の増となり、歳出決算額は5,013万6,378円で前年度比で5.6%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しております。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	26年度	25年度	24年度
全体数	488名	461名	428名
うち75歳未満	1名	2名	2名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	43,433,500	86.1	41,633,100	87.2	1,800,400	4.3
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	1,950	0.0	△450	△23.1
3 繰入金	6,665,338	13.2	5,934,506	12.4	730,832	12.3
4 繰越金	264,737	0.5	174,750	0.4	89,987	51.5
5 諸収入	60,400	0.1	0	0.0	60,400	---
歳入合計	50,425,475	100.0	47,744,306	100.0	2,681,169	5.6

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	199,015	0.4	226,363	0.5	△27,348	△12.1
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	49,876,963	99.5	47,253,206	99.5	2,623,757	5.6
3 諸支出金	60,400	0.1	0	0.0	60,400	---
歳出合計	50,136,378	100.0	47,479,569	100.0	2,656,809	5.6

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

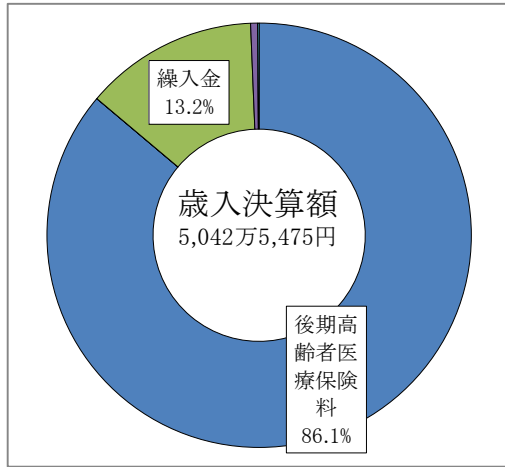


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

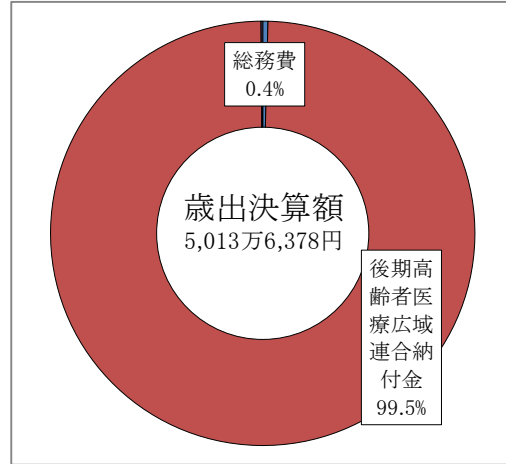


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

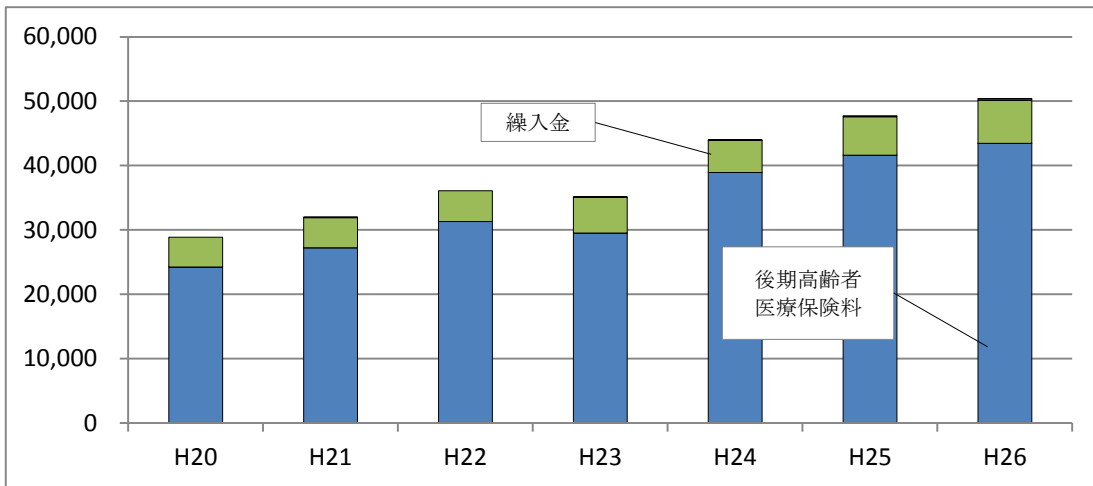
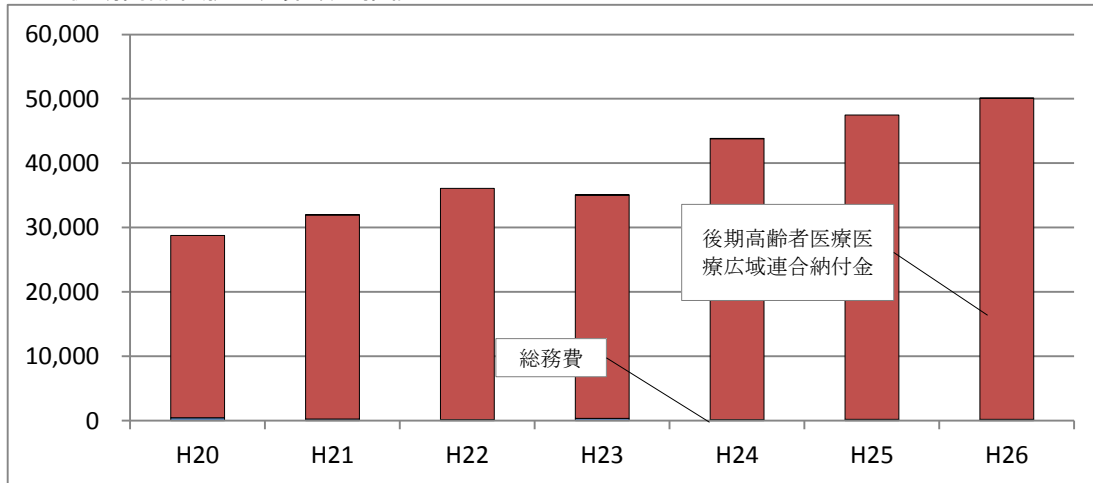


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 6 水道事業

平成26年度の歳入決算額は1億4,371万4,248円で増減率の前年度比で3.4%の減となり、歳出決算額は1億3,801万2,795円で前年度比で3.6%の減になりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

### 【主要な施策】

#### (1) 浄水場ろ過池更生事業(17,302千円)

P305

今後も良質な水道水の確保を図るため、砂の再洗浄を行なう更生工事を実施しました。

#### (2) 水道施設維持補修事業(4,180千円)

P305

水道施設の機能保持と水道水の安定供給に努めました。

#### (3) 水道施設洗浄事業(2,754千円)

P305

各施設を高压洗浄で清掃することにより付着物を除去し、衛生的な環境に努めました。

表38 水道歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	108,493,414	75.5	106,232,571	71.4	2,260,843	2.1
2 財産収入	74,002	0.1	72,912	0.0	1,090	1.5
3 繰入金	28,792,000	20.0	37,371,000	25.1	△8,579,000	△23.0
4 繰越金	5,566,432	3.9	5,124,326	3.4	442,106	8.6
5 諸収入	788,400	0.5	0	0.0	788,400	---
歳入合計	143,714,248	100.0	148,800,809	100.0	△5,086,561	△3.4

表39 水道歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	61,161,085	44.3	66,382,667	46.3	△5,221,582	△7.9
2 公債費	76,851,710	55.7	76,851,710	53.7	0	0.0
歳出合計	138,012,795	100.0	143,234,377	100.0	△5,221,582	△3.6

図35 水道歳入決算額の構成比

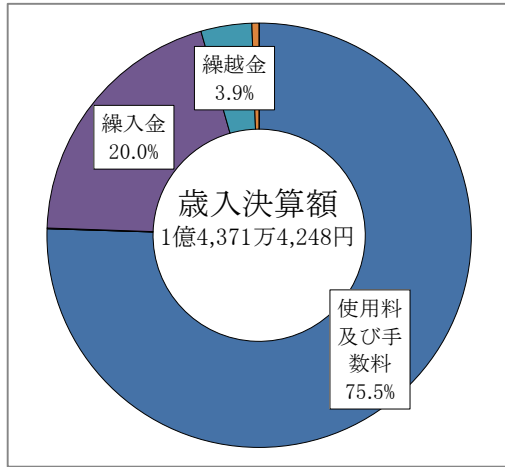


図36 水道歳出決算額の構成比

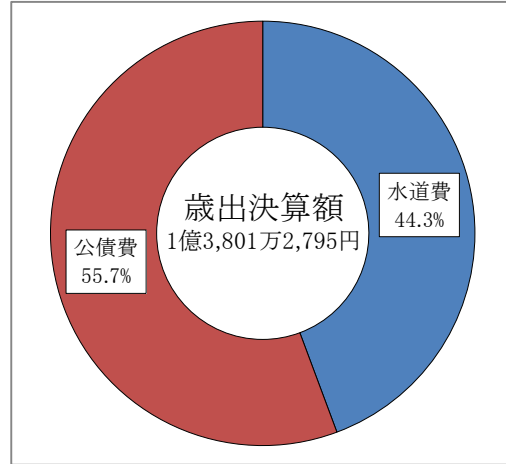


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

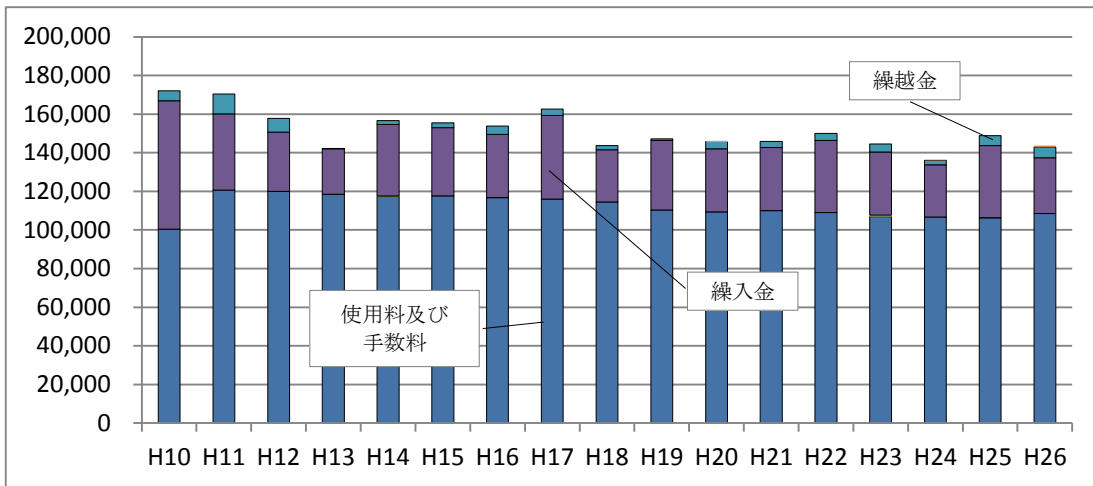
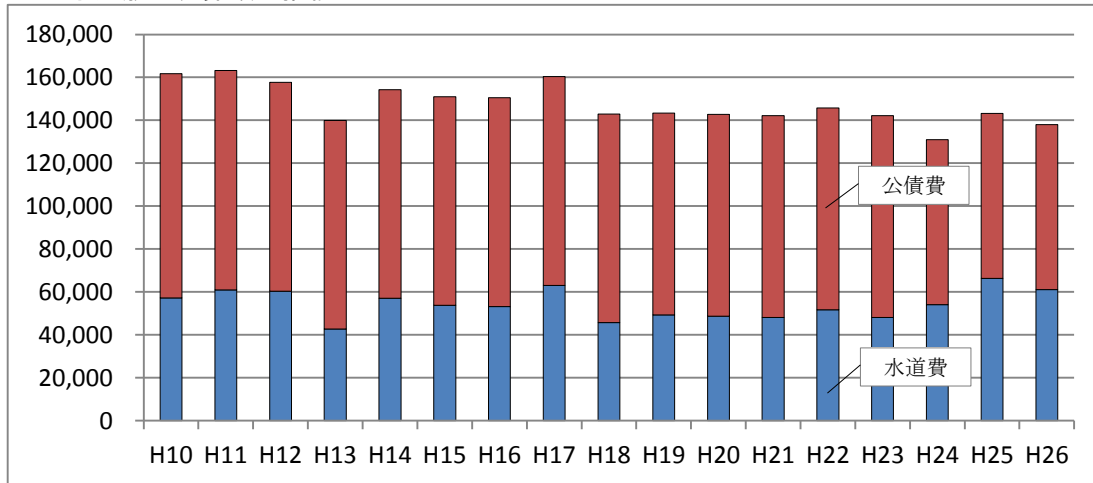


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 7 公共下水道事業

平成26年度の歳入決算額は1億2,718万5,108円で前年度比で13.8%の減となり、歳出決算額は1億2,089万2,384円で前年度比で9.8%の減となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

### 【主要な施策】

#### (1)大潟村公共下水道管渠長寿命化事業(5,346千円)

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまでの不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い更新の計画的な実施を図るもので、平成26年度は平成27年度施工分の設計業務委託を実施しました。

P323

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	99,053,345	77.9	97,485,780	66.0	1,567,565	1.6
2 国庫支出金	2,240,000	1.8	10,400,000	7.0	△8,160,000	△78.5
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	6,543,000	5.1	34,451,000	23.3	△27,908,000	△81.0
5 繰越金	13,648,763	10.7	1,631,215	1.1	12,017,548	736.7
6 諸収入	0	0.0	2,357,668	1.6	△2,357,668	---
7 村債	5,700,000	4.5	1,300,000	0.9	4,400,000	338.5
歳入合計	127,185,108	100.0	147,625,663	100.0	△20,440,555	△13.8

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	70,733,323	58.5	83,649,313	62.4	△12,915,990	△15.4
2 公債費	50,159,061	41.5	50,327,587	37.6	△168,526	△0.3
歳出合計	120,892,384	100.0	133,976,900	100.0	△13,084,516	△9.8

図39 下水道歳入決算額の構成比

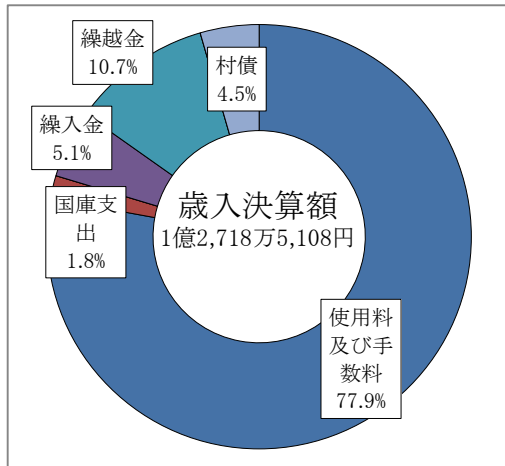


図40 下水道歳出決算額の構成比

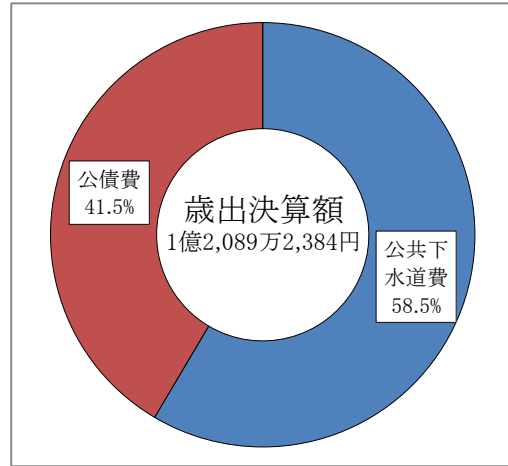


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

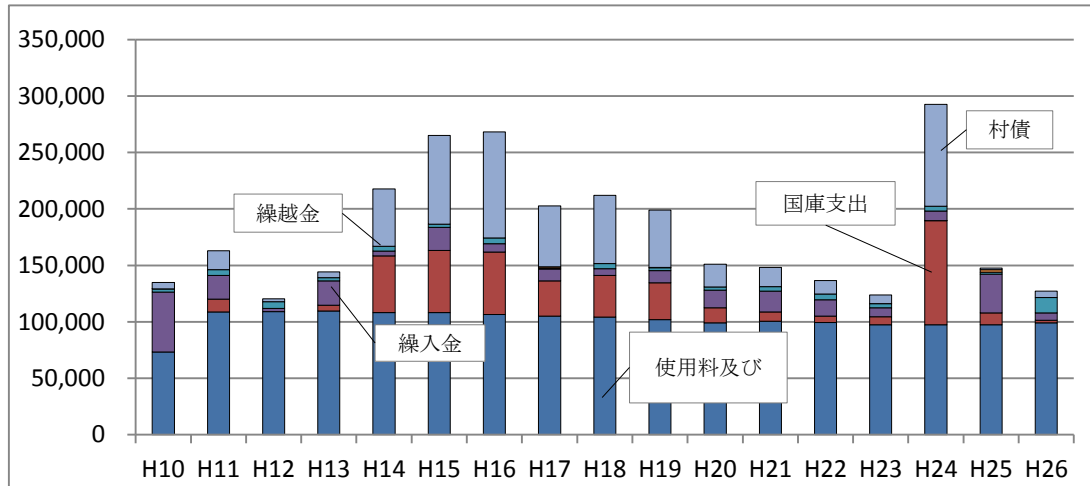
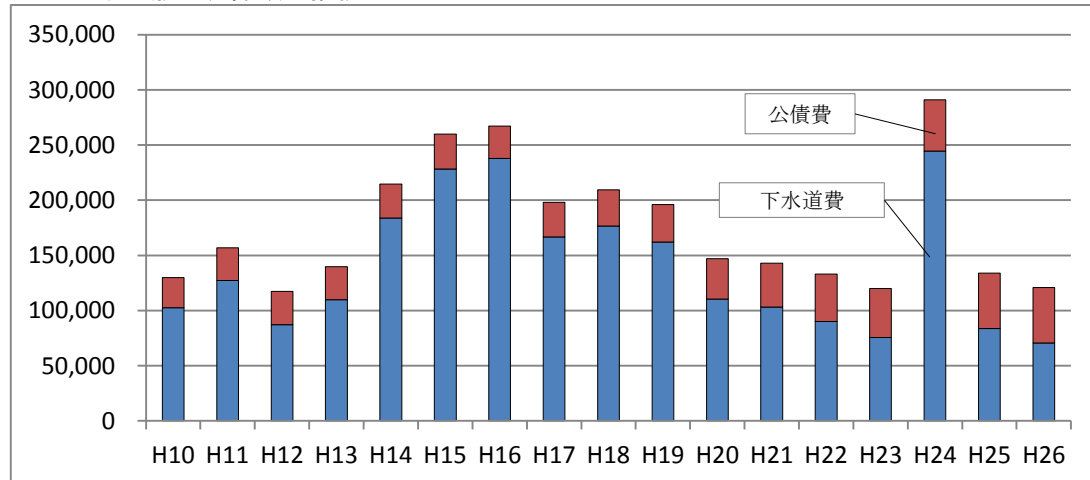


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## IV 付属資料

### 1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職 員 手 当									
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤	
一般会計	議 会 費	1	4,710		283	261		1,172	631	37		
	一 般 管 理 費	15	57,532	1,266	391	843	962	14,202	5,166	884	4,934	
	特 別 職	2	14,484					4,025		126		
	一 般 職	13	43,048	1,266	391	843	962	10,176	5,166	758	4,934	
	税 務 総 務 費	4	13,294	111	396	147	374	2,941	1,565	266	169	
	県議会議員選挙費											
	衆議院議員総選挙費										687	25
	社会福祉総務費	9	29,510	1,286	390	391	564	6,838	3,512	621	963	
	保 育 園 費	4	10,790			80	120	2,116	1,130	161	134	
	保健センター費	3	9,855			160	120	2,069	1,109	139	363	
	環境エネルギー費	2	8,592	648	273	110		2,230	1,125	126	140	
	清 掃 総 務 費	1	4,637		278			1,154	622	51		
	農業委員会費	1	4,743	156	285		133	1,215	636	89		
	農 業 総 務 費	7	21,581	970	390	251	728	5,114	2,642	466	1,842	
	商 工 総 務 費	1	2,425	156		80		556	281	89	1,034	
	土 木 総 務 費	1	3,730	78		261		861	455	89	301	
	教育事務局費	4	18,544	234	673	110	234	4,761	1,587	228	544	
	教 育 長	1	6,348					1,764		51		
	一 般 職	3	12,196	234	673	110	234	2,997	1,587	177	544	
	小 学 校 費											
	中 学 校 費											
	幼 稚 園 費	2	7,255	78	280	140		1,737	926	126	95	
	社会教育総務費	3	9,526	312	266	190	306	2,217	1,144	267	366	
	干拓博物館費											
	保健体育総務費	2	5,066	234			246	1,140	587	140	2,575	
	体 育 施 設 費											
	学 校 給 食 費											
小 計	60	211,792	5,529	3,905	3,024	3,787	50,324	23,115	3,778	14,147	25	
特別会計	診 療 所 費	3	15,676	312	397	251	146	3,880	2,048	163	58	
	水 道 費											
	公共下水道費	1	2,586	78				575	300	89	76	
	小 計	4	18,263	390	397	251	146	4,455	2,349	252	134	
合 計	64	230,054	5,919	4,302	3,274	3,933	54,778	25,464	4,030	14,281	25	

(注1)対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2)負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。



(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,383	1,583		8,676	1	1,769			10,446
	3,300		31,947	18,996	60,406	168,882	2	2,897	48	16,722	188,549
			4,151	3,961	6,547	29,143					29,143
	3,300		27,796	15,036	53,859	139,739	2	2,897	48	16,722	159,406
			5,968	4,333		23,595	1	1,715	48		25,358
			712			712		43			756
			14,565	9,662		53,737	1	1,888	48		55,673
			3,741	3,557		18,088	21	36,047	660		54,795
			3,960	3,171		16,986	1	2,102			19,087
			4,652	2,900		16,144	1	1,549	48		17,740
			2,105	1,559		8,301					8,301
			2,513	1,600		8,856	1	2,060	48		10,964
			12,403	7,072		41,055	1	1,887	48		42,990
			2,196	781		5,402					5,402
			2,046	1,235		7,011	1	2,296			9,306
			8,371	5,764		32,679	2	3,968	48		36,694
			1,815	1,701		9,864					9,864
			6,555	4,063		22,814	2	3,968	48		26,830
							4	6,518	48		6,566
							2	3,144	48		3,192
			3,382	2,399		13,036	6	10,591	192		23,819
			5,067	3,081		17,674	2	3,257	36		20,967
							2	3,055			3,055
			4,921	1,654		11,642					11,642
							2	3,054	36		3,090
							6	9,860	96		9,956
	3,300		110,932	69,346	60,406	452,476	57	97,698	1,452	16,722	568,348
4,931			12,184	5,145	3,828	36,834					36,834
							1	2,111	48		2,159
			1,119	836	617	5,158	2	4,172	48		9,378
4,931			13,303	5,981	4,446	41,992	3	6,283	96		48,371
4,931	3,300		124,235	75,327	64,852	494,468	60	103,981	1,548	16,722	616,719

## 2 基金残高の状況

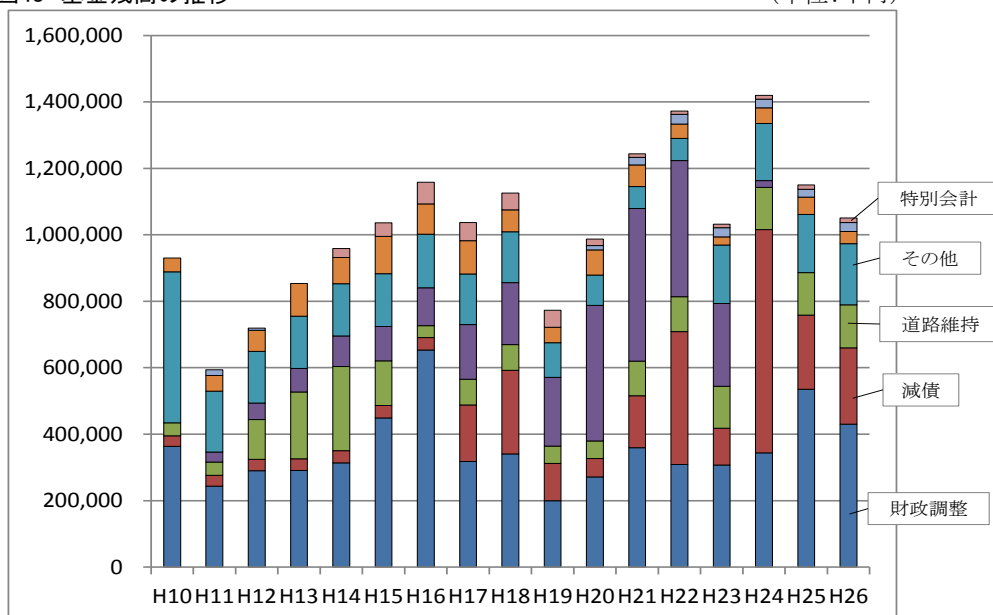
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		25年度末 現在高	26年度 積立金	26年度 取崩額	26年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	535,000	24,000	129,000	430,000
	減債基金	223,000	7,000		230,000
	地域振興基金	33,000	1,000		34,000
	道路維持管理基金	128,000	1,000		129,000
	地域福祉基金	23,000	1,000		24,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000		6,000	0
	世帯厚生資金貸付基金	3,000			3,000
	ふるさと応援基金	1,150	1,238		2,388
	観光振興基金	109,000	1,000		110,000
	かんがい排水施設整備基金		11,000		11,000
小計	1,061,150	47,238	135,000	973,388	
特別会計	国保財政調整基金	52,000	5,000	20,000	37,000
	介護給付費準備基金	23,769	4,434	1,860	26,343
	ひだまり苑財政調整基金	13,000	1,000		14,000
	小計	88,769	10,434	21,860	77,343
合計	1,149,919	57,672	156,860	1,050,731	

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



### 3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成26年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 26年4～6月	第2四半期 26年7～9月	第3四半期 26年10～12月	第4四半期 27年1～3月	出納整理期間 27年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		708,831	825,037	516,939	393,423	350,422	
収 入	地 方 税	281,690	205,088	132,273	111,214	6,097	736,362
	地方交付税等	721,057	270,353	335,773	75,313		1,402,496
	国庫支出金等	22,486	106,778	75,434	1,187,521	268,098	1,660,317
	県支出金等	33,294	25,051	25,026	49,383	230,801	363,555
	地 方 債				267,300	175,200	442,500
	そ の 他	158,660	39,122	56,482	66,796	18,262	339,322
	小 計	1,217,187	646,392	624,988	1,757,527	698,458	4,944,552
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,217,187	646,392	624,988	1,757,527	698,458	4,944,552
支 出	歳 出	572,597	954,490	748,504	1,800,528	907,251	4,983,370
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	572,597	954,490	748,504	1,800,528	907,251	4,983,370
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	793,322				508,036	
	支出 E	1,321,706				273,556	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		825,037	516,939	393,423	350,422	376,109	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

## 4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高 A	26年度 発行額 B	26年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公共事業等債	522,575	222,700	41,240	5,742	46,982	704,035	704,035	
	公営住宅建設 事業債	22,788		14,831	678	15,509	7,957	7,957	
	災害復旧事業債	54,402		6,897	419	7,316	47,505	47,505	
	教育・福祉施設等 整備事業債	890,500		890,500	10,093	900,593			
	一般単独事業債	2,800	3,000		23	23	5,800		5,800
	厚生福祉施設 整備事業債	238,841		34,484	4,491	38,975	204,357	204,357	
	減税補てん債	56,115		16,214	674	16,888	39,901	39,901	
	臨時税収補てん債	4,291		1,041	81	1,122	3,250	3,250	
	臨時財政対策債	1,342,545	135,400	66,314	13,062	79,376	1,411,631	1,309,031	102,600
	都道府県貸付金	641,777	971,900	42,238		42,238	1,571,439		1,571,439
小 計	3,776,634	1,333,000	1,113,759	35,263	1,149,022	3,995,875	2,316,036	1,679,839	
特 別 会 計	介護サービス 事業債	180,584		24,581	2,791	27,372	156,003	156,003	
	簡易水道事業債	380,405		56,103	20,748	76,851	324,302	324,302	
	公共下水道事業債	640,990	5,700	34,158	16,001	50,159	612,532	612,532	
	小 計	1,201,979	5,700	114,842	39,540	154,382	1,092,837	1,092,837	
総 合 計	4,976,011	1,338,700	1,228,601	74,803	1,303,404	5,088,712	3,408,873	1,679,839	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

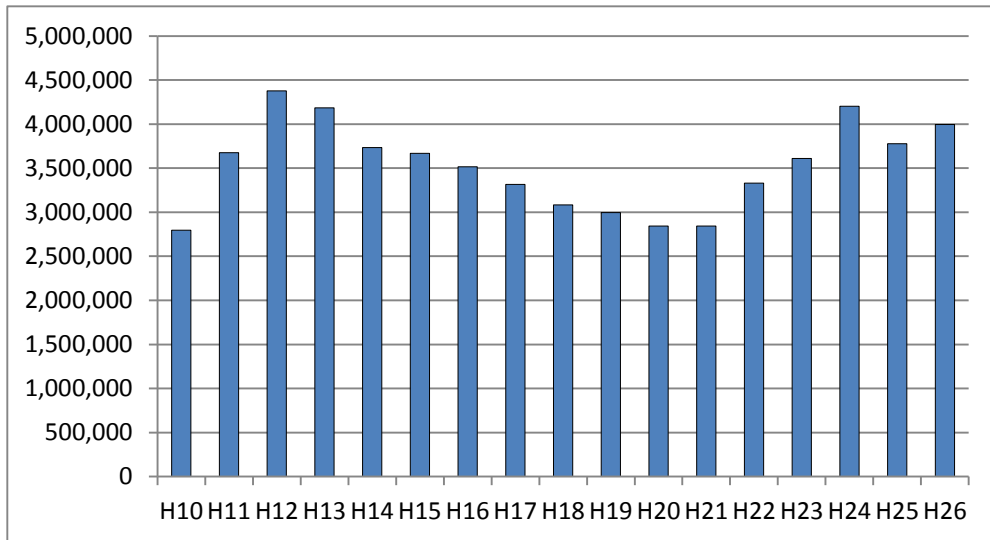
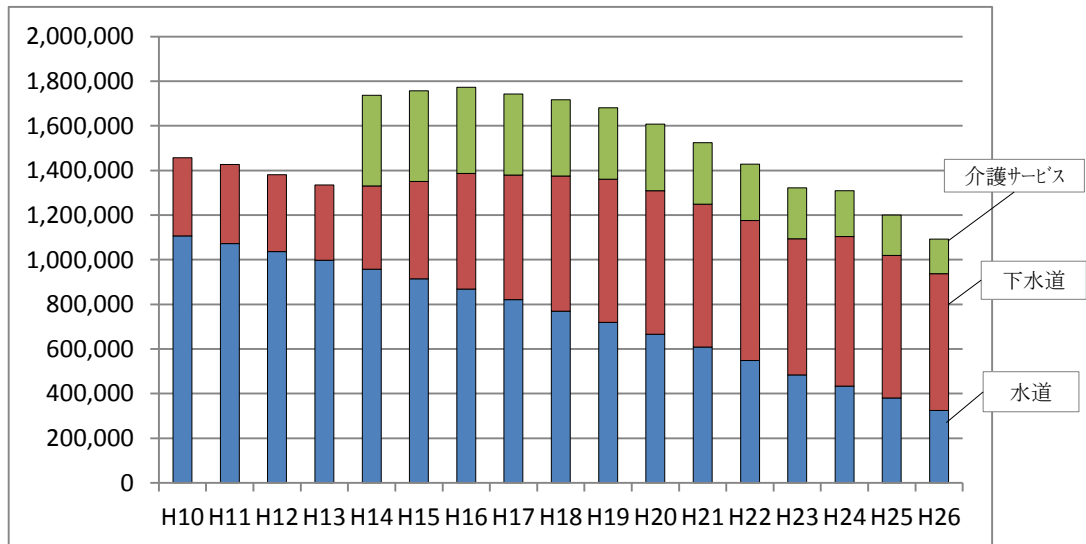


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



## 5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
利 子 補 給 に 係 る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,717	48
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	29,922	740
	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	8,445	118
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	11,203	247
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	28,411	289
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	35,735	610
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,372	145
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	3,111	92
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,596	45
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	5,736	268
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	10,243	1,301
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	4,744	583
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	980	139
	平成22年度農業経営負担軽減 支援事業費補助金	平成23年～26年	7,729	6,396	1,325
	平成22年度秋田県 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	50,009	40,253	5,811
	平成22年度大潟村 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	4,332	4,054	579
教育ローン利子補給費補助金	平成23年～36年	16,808	3,197	603	
平成23年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成24年～46年	2,130	1,642	442	
平成23年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成24年～26年	528	382	125	
平成24年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成25年～28年	5,479	883	425	
平成24年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成25年～28年	7,117	942	484	
平成25年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成26年～29年	1,479	250	250	
小 計			668,429	230,214	14,669

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の の の も の	健康器具導入事業	平成23年～29年	2,093	1,278	313
	デジタル印刷機借上料	平成24年～27年	1,000	743	243
	大潟村史印刷事業	平成24年～26年	21,000	20,803	13,507
	中小企業振興資金制度 保証料補給保証金	平成24年～26年	42	50	11
	人事給与システム 保守委託事業	平成25年～29年	2,476	1,070	486
	L G W A N ルータ更新事業	平成26年～30年	140	31	31
	男鹿市道中山堂ノ沢線 整備事業費負担金	平成26年～31年	1,404	234	234
	松木沢潟端線防雪柵 設置事業費負担金	平成26年～39年	557	5	5
	小学校印刷機借上料	平成26年～30年	845	169	169
	大潟村史印刷事業 (消費税増額分)	平成26年	9	9	9
	健康器具導入事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	36	9	9
	デジタル印刷機器借上料 (消費税増額分)	平成26年～27年	14	7	7
	人事給与システム保守委託事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	56	14	14
	小 計		29,672	24,422	15,038
合 計		698,101	254,636	29,707	

表47 診療所特別会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
医事会計システム借上	平成22年～26年	2,111	2,110	199
デジタル画像診断(X線診断)システム借上	平成22年～26年	4,000	2,763	614
自動血球計数装置借上	平成22年～26年	2,500	1,817	404
合 計		8,611	6,690	1,217

## 6 施設管理費の状況

表48 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	369	9,784	1,790	14,308			164	26,415
コミュニティ会館	56	620	92	22			44	834
ケアハウス		191			21,466			21,657
ふれあい健康館			157	3,015	14,403	569		18,144
村民センター			107	775	9,783	7,035	833	18,533
保育園	585	4,542	85	970		2,171		8,353
保健センター	137	1,565	188	87		999	724	3,700
公衆トイレ	303	340	27					670
リサイクル施設		593	20	3,305				3,918
産直センター潟の店		1,290	138	8,555		136,944	21,745	168,672
商店街アーケード	11	540	16					567
ソーラースポーツライン		497	275		4,131			4,903
ふるさと交流施設				125		12,432	1,404	13,961
温泉保養センター		5,976	126	251	46,345	9,409	1,512	63,619
土木総務費管理施設		8,629	43	221				8,893
南の池公園施設		216		3,888		702		4,806
村営住宅		2,994	295			3,748		7,037
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		879	29				9	917
小学校	94	10,385	190	30			70	10,769
中学校	125	10,068	269				69	10,531
幼稚園	419	2,596	147	49		659		3,870
公民館	2,406	2,914	84	678		917	427	7,426
干拓博物館	1,279	8,167	174	2,747				12,367
体育施設等	3,676	6,694	887	3,319	5,097	2,177	353	22,203
給食施設		622		616				1,238
診療所	264	2,379	33	322		261	130	3,389
老人福祉施設		5,803	355	347	224,342	1,285	12,166	244,298
水道施設		700	148				225	1,073
下水道施設		140	15					155
計	9,724	89,124	5,690	43,630	325,567	179,308	39,875	692,918

(注1)賃金は、草刈人夫、管理人夫、日直代行などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2)土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3)体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。





## V 平成27年度上半期の財政状況

### 1 補正状況

#### (1) 一般会計

平成27年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表49 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,513,000千円	
6 月 補 正	7,308千円	
7 月 補 正	2,811千円	
9 月 補 正	20,515千円	
予 算 現 額	3,543,634千円	
前 年 度 繰 越 額	73,973千円	P9参照
合 計	3,617,607千円	

表50 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	管理用備品整備事業	120千円
	暖房用ボイラー改修事業	4,678千円
	技術指導体制強化事業	3,000千円
	大潟村有機農業推進事業	△ 4,000千円
	備品等整備事業	584千円
	その他	2,926千円
7月補正	西4丁目境界測量事業	108千円
	地域おこし協力隊事業	2,703千円
9月補正	秋田県町村電算システム共同事業組合負担金	12,715千円
	社会保障・税番号制度対応システム改修委託事業	2,834千円
	地方公会計システム導入事業	1,000千円
	個人番号カード交付事業	1,135千円
	松木沢潟端線防雪柵設置事業費	54千円
	あきた創業サポートファンド出資事業	1,000千円
	道路側溝補修事業	1,284千円
	その他	493千円

表51 歳入予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	現 計	繰越予算
1 村 税	643,645					643,645	
2 地 方 譲 与 税	85,001					85,001	
3 利子割交付金	1,500					1,500	
4 配当割交付金	700					700	
5 株式等譲渡 所得割交付金	100					100	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	35,000					35,000	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000					14,000	
8 地方特例交付金	402					402	
9 地 方 交 付 税	1,243,662					1,243,662	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200					1,200	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,009					18,009	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	54,463					54,463	
13 国 庫 支 出 金	422,606			2,438	25,000	450,044	29,233
14 県 支 出 金	301,606	△ 313				301,293	
15 財 産 収 入	2,893					2,893	
16 寄 付 金	2					2	
17 繰 入 金	210,000					210,000	
18 繰 越 金	10,000	4,121	2,811	18,056	873	35,861	11,740
19 諸 収 入	58,111	3,500		21		61,632	33,000
20 村 債	410,100					410,100	
計	3,513,000	7,308	2,811	20,515	25,873	3,569,507	73,973

表52 歳出予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	現 計	繰越予算
1 議 会 費	70,040	△ 397				69,643	
2 総 務 費	525,250	4,999	2,811	17,948		551,008	52,430
3 民 生 費	535,606	△ 6,202				529,404	
4 衛 生 費	213,805	6,928		54	25,873	246,660	
5 農 林 水 産 業 費	651,356	△ 1,365		21		650,012	4,063
6 商 工 費	151,826			1,208		153,034	11,240
7 土 木 費	369,790	△ 1,193		1,284		369,881	
8 消 防 費	346,725					346,725	
9 教 育 費	317,106	4,538				321,644	6,240
10 災 害 復 旧 費	1					1	
11 公 債 費	321,495					321,495	
12 予 備 費	10,000					10,000	
計	3,513,000	7,308	2,811	20,515	25,873	3,569,507	73,973

## (2) 特別会計

一般会計と同様、平成27年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、特別会計では9月末までに計上された補正予算はありませんでした。

## 2 執行の状況

平成27年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表53 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	643,645	452,985	70.4%	1 議 会 費	69,643	38,157	54.8%
2 地 方 譲 与 税	85,001	27,932	32.9%	2 総 務 費	603,438	240,983	39.9%
3 利子割交付金	1,500	542	36.1%	3 民 生 費	529,404	195,605	36.9%
4 配当割交付金	700	330	47.1%	4 衛 生 費	246,660	82,084	33.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	654,075	202,342	30.9%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	35,000	43,967	125.6%	6 商 工 費	164,274	53,719	32.7%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000	4,821	34.4%	7 土 木 費	369,881	93,576	25.3%
8 地方特例交付金	402	716	178.1%	8 消 防 費	346,725	68,753	19.8%
9 地 方 交 付 税	1,243,662	944,575	76.0%	9 教 育 費	327,884	139,315	42.5%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	634	52.8%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,009	7,570	42.0%	11 公 債 費	321,495	116,374	36.2%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	54,463	27,489	50.5%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	479,277	71,456	14.9%				
14 県 支 出 金	301,293	133,058	44.2%				
15 財 産 収 入	2,893	1,525	52.7%				
16 寄 付 金	2	722	36100.0%				
17 繰 入 金	210,000	140,000	66.7%				
18 繰 越 金	47,601	138,331	290.6%				
19 諸 収 入	94,632	23,221	24.5%				
20 村 債	410,100	0	0.0%				
計	3,643,480	2,019,874	55.4%	計	3,643,480	1,230,908	33.8%

表54 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	67,514	29,138	43.2%	1 診 療 所	67,514	28,335	42.0%
2 国 保 事 業	880,225	447,644	50.9%	2 国 保 事 業	880,225	371,959	42.3%
3 介 護 保 険	262,195	137,632	52.5%	3 介 護 保 険	262,195	96,147	36.7%
4 介 護 サービス	273,074	85,872	31.4%	4 介 護 サービス	273,074	152,950	56.0%
5 後 期 高 齢 者	50,041	21,144	42.3%	5 後 期 高 齢 者	50,041	20,738	41.4%
6 水 道 事 業	133,468	61,402	46.0%	6 水 道 事 業	133,468	54,049	40.5%
7 公 共 下 水 道	234,518	56,013	23.9%	7 公 共 下 水 道	234,518	66,962	28.6%
計	1,901,035	838,845	44.1%	計	1,901,035	791,140	41.6%

### 3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表55 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,245 人
住民基本台帳世帯数	1,077 世帯

表56 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	186,844	57,579	173,486	29.0%
2 固定資産税	382,700	117,935	355,339	59.5%
3 軽自動車税	15,701	4,839	14,579	2.4%
4 村たばこ税	17,400	5,362	16,156	2.7%
5 入 湯 税	41,000	12,635	38,069	6.4%
計	643,645	198,350	597,628	100.0%

### 4 村有財産の状況

表57 土地 (単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高
宅 地	76,545.25		76,545.25
公用公共用地	383,576.98		383,576.98
発 展 用 地	782,298.48		782,298.48
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,625.67		301,625.67
防 災 林	5,055,972.76		5,055,972.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,250,038.24	0.00	7,250,038.24

表58 建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
行政財産	96.06		96.06	6,658.63		6,658.63	6,754.69	0.00	6,754.69
公共用財産	4,880.06		4,854.38	38,664.39		38,664.39	43,544.45	0.00	43,518.77
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	5,359.70	0.00	5,334.02	45,552.89	0.00	45,552.89	50,912.59	0.00	50,886.91

表59 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
温泉権	9.00		9.00

表60 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表61 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
出資金	15,650		15,650
出捐金	2,547		2,547
計	18,197	0	18,197

表62 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	前年度末 現在高	増減見込		本年度末 現在高見込
		増	減	
庁舎事務機器類	5			5
電動機械及び 諸機械器具類	68			68
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	6			6
教養及び体育用具類	53			53
車 輜 及 び 船 舶	26			26
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	25			25
普 通 財 産 (温泉保養センター)	2			2
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	23			23
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	20			20
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	247	0	0	247





平成27年度 上半期 大湊村財政報告書  
大 湊 村